

# 気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和6年10月～12月期(実績)  
令和6年 1月～ 3月期(見通し)

## <目次>

・目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・分析手法	・・・	2
・調査結果	・・・	2
問1. 各項目のD I集計について	・・・	4
各項目の業種別D Iについて	・・・	9
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	12
問3. 経営上の問題点について	・・・	14
問4. 現在の業況の良い点		
今後の好転となる内容等について	・・・	21
問5. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	22
・累積データ	・・・	別添

令和6年12月



# 令和6年12月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

## 令和6年10月～12月期(第3四半期)

### < 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

### < 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	15	75.0%
建設業	20	16.7%	18	90.0%
卸売業	20	16.7%	15	75.0%
小売業	20	16.7%	14	70.0%
サービス業	20	16.7%	12	60.0%
水産加工業	20	16.7%	13	65.0%
合計	120	100.0%	87	72.5%

### < 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけでなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

### < 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和6年12月、令和6年10月～12月期の実績と令和7年1月～3月期の見通しについて調査を行った。

### < 5. 調査方法 >

12月9日に各会員事業所に郵送、メール、ファックスし、12月20日までにWEBフォーム、メール、ファックスにて回答を頂いている。

## ＜ 6. 分析手法 ＞

D I という手法により分析。【D I とは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、D I 値は  $30 - 10 = 20$  ポイントとなる。

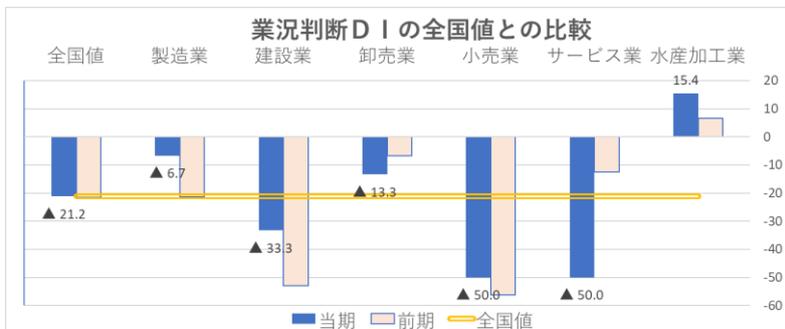
D I は 0.0 を中心として 100 と ▲100 の間で変動するが、±0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、D I は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

## ＜ 7. 調査結果 ＞

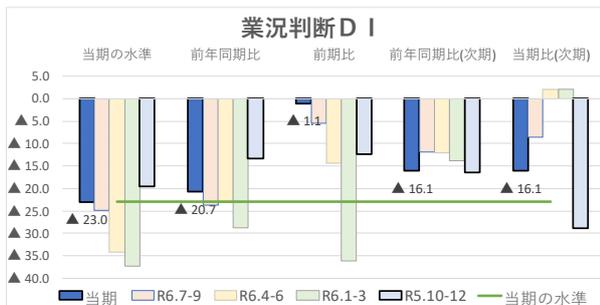
### I 調査結果概要

令和6年10～12月期の気仙沼地域の景況は、業況判断D Iにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値と比較し、以下の通りとなった。



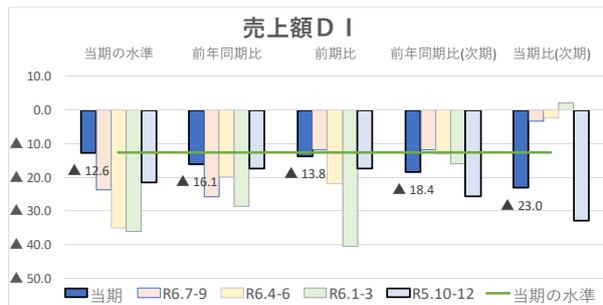
全国値より上回った業種
製造業
卸売業
水産加工業
全国値より下回った業種
建設業
小売業
サービス業

#### 【①業況判断D I】



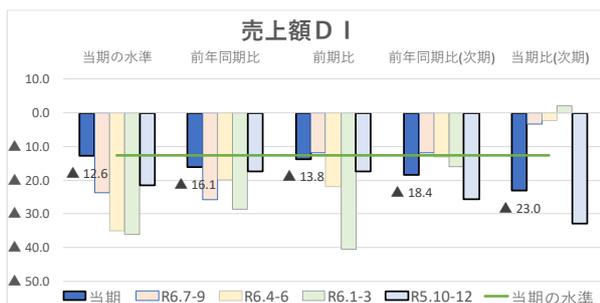
当期の水準は、▲23.0と「悪い」を示した。

#### 【②売上額D I】



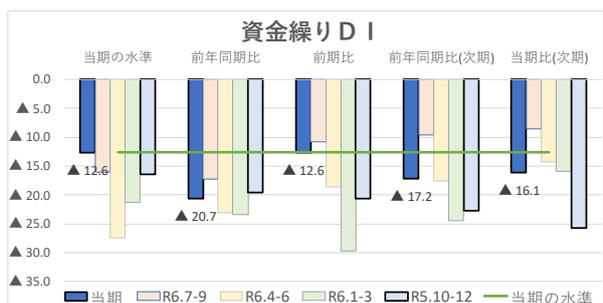
当期の水準は、▲12.6と「悪い」を示した。

#### 【③採算D I】



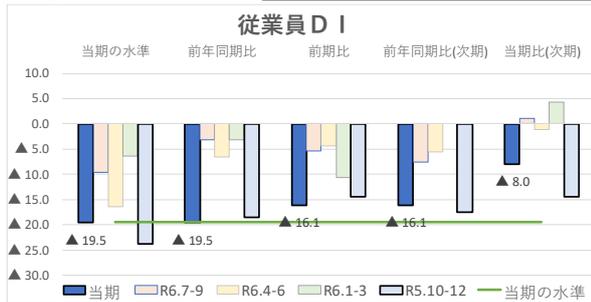
当期の水準は、▲8.0と「赤字」を示した。

#### 【④資金繰りD I】



当期の水準は、▲12.6と「悪い」を示した。

【③従業員DI】 ※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

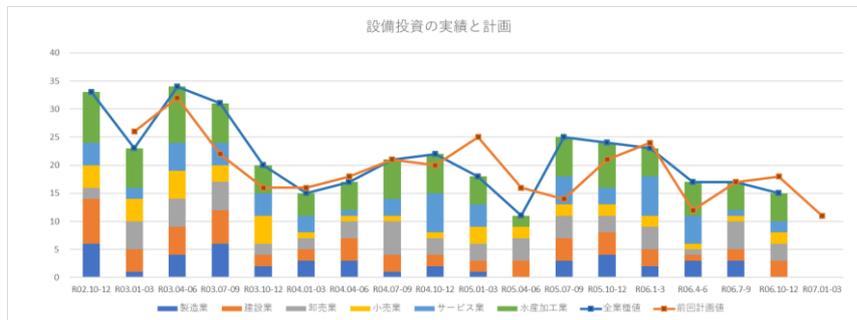


当期の水準は、▲19.5と「不足」を示した。

【設備投資】

当期の設備投資実施は、87事業所中、15件(17.2%)であった。

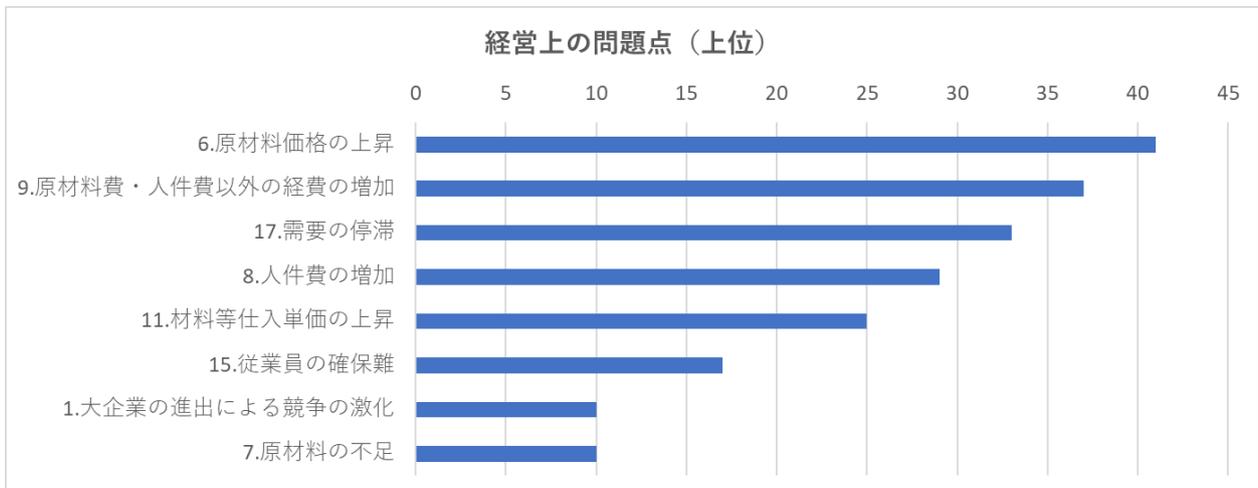
次期の設備投資計画は、87事業所中、11件(12.8%)で設備投資を予定している。



OA 機器・その他 の記述  
「測量機器」「パソコン」「自動販売機」「ソフトウェア」「タブレット端末」

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位は「6. 原材料価格の上昇」41件(16.8%)・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」37件(15.2%)・「17. 需要の停滞」33件(13.5%)・「8. 人件費の増加」29件(11.9%)・「11. 材料等仕入単価の上昇」25件(10.2%)・「15. 従業員の確保難」17件(7%)・「1. 大企業の進出による競争の激化」と「7. 原材料の不足」が10件(4.1%)であった。



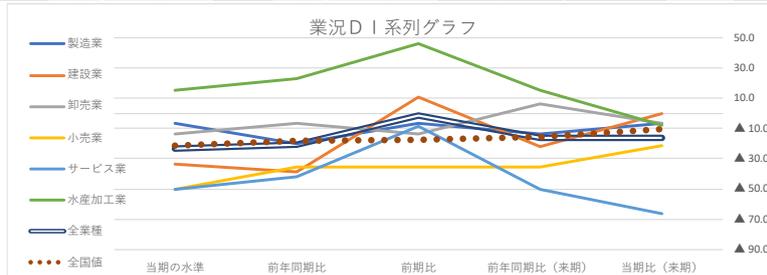
(※87事業所、244件の回答より、上位のみ抜粋)

## Ⅱ 調査結果内容

### 問1 各項目のDI集計について 当期 (R6.10~12) および次期 (R7.1~3) の予測

#### ① 業況判断DI

	当期結果												次期見通し							
	令和6年10月~12月						令和5年10月~12月						令和6年7月~9月				令和6年1月~3月			
	当期の水準		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比		前年同期比		当期比		前年同期比		当期比			
	良い	悪い	DI	前回数(前回数)	好転	悪化	DI	前回数(前回数)	好転	悪化	DI	前回数(前回数)	好転	悪化	DI	前回数(前回数)	好転	悪化	DI	前回数(前回数)
製造業	20.0%	26.7%	▲6.7	▲21.4 (14.8)	13.3%	33.3%	▲20.0	▲28.6 (8.6)	20.0%	26.7%	▲6.7	0.0 (-6.7)	13.3%	26.7%	▲13.3	7.1 (-20.5)	20.0%	26.7%	▲6.7	0.0 (-6.7)
建設業	5.6%	38.9%	▲33.3	▲52.9 (19.5)	5.6%	44.4%	▲38.9	▲58.8 (19.9)	38.9%	27.8%	11.1	▲29.4 (40.5)	16.7%	38.9%	▲22.2	▲35.3 (13.1)	22.2%	22.2%	0.0	▲5.9 (5.9)
卸売業	26.7%	40.0%	▲13.3	▲6.7 (-6.7)	26.7%	33.3%	▲6.7	▲13.3 (6.7)	20.0%	33.3%	▲13.3	▲13.3 (0)	26.7%	20.0%	6.7	▲6.7 (13.3)	20.0%	26.7%	▲6.7	▲20.0 (13.3)
小売業	14.3%	64.3%	▲50.0	▲56.3 (6.3)	7.1%	42.9%	▲35.7	▲50.0 (14.3)	21.4%	57.1%	▲35.7	▲25.0 (-19.7)	0.0%	35.7%	▲35.7	▲31.3 (4.5)	7.1%	28.6%	▲21.4	0.0 (-21.4)
サービス業	0.0%	50.0%	▲50.0	▲12.5 (-37.5)	8.3%	50.0%	▲41.7	▲6.3 (-35.4)	25.0%	33.3%	▲8.3	12.5 (-20.8)	8.3%	58.3%	▲50.0	▲18.8 (-31.3)	0.0%	66.7%	▲66.7	▲18.8 (-1.1)
水産加工業	30.8%	15.4%	15.4	6.7 (6.7)	38.5%	15.4%	23.1	20.0 (3.1)	61.5%	15.4%	46.2	26.7 (19.5)	30.8%	15.4%	15.4	20.0 (-4.6)	15.4%	23.1%	▲7.7	▲6.7 (-1.1)
全業種	16.1%	39.1%	▲23.0	▲24.8 (1.8)	16.1%	36.8%	▲20.7	▲23.7 (3)	31.0%	32.2%	▲1.1	▲5.4 (4.2)	16.1%	32.2%	▲16.1	▲11.8 (-4.3)	14.9%	31.0%	▲16.1	▲8.6 (-7.5)
全国値			▲21.2	▲21.5 (0.3)			▲18.0	▲17.1 (-0.9)			▲17.4	▲13.3 (-4.1)			▲15.6	▲14.4 (-1.2)			▲10.2	▲9.2 (-1.1)



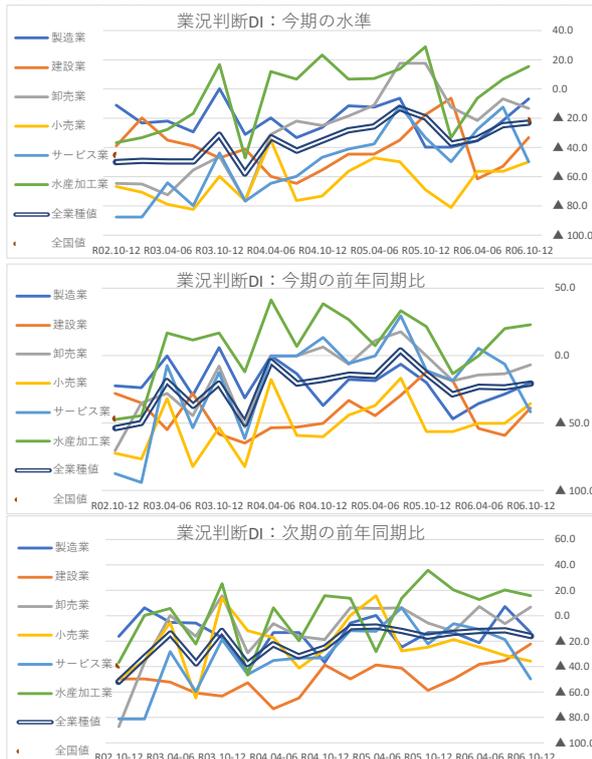
#### 【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R6年10~12月	▲ 23.0	「良い」 16.1%	「悪い」 39.1%	「悪い」	+1.8
前年同期比 R5年10~12月	▲ 20.7	「好転」 16.1%	「悪化」 36.8%	「悪化」	+3.0
前期比 R6年7~9月	▲ 1.1	「好転」 31.0%	「悪化」 32.2%	「悪化」	+4.2

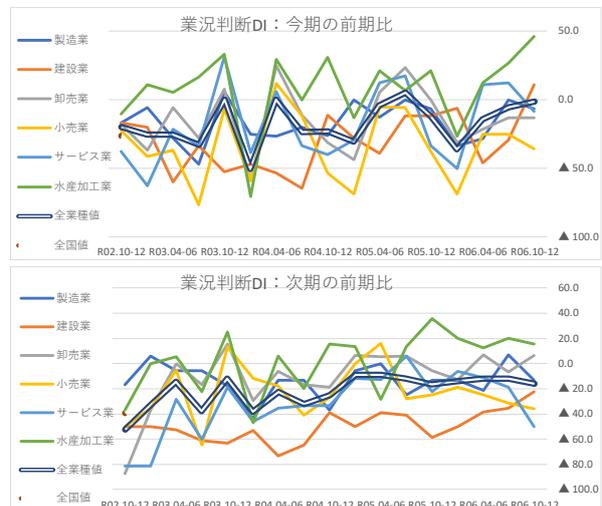
#### 【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年1~3月	▲ 16.1	「好転」 16.1%	「悪化」 32.2%	「悪化」	-4.3
当期比 R6年10~12月	▲ 16.1	「好転」 14.9%	「悪化」 31.0%	「悪化」	-7.5

#### ～過去の累積データ (令和2年10月~令和6年12月)～

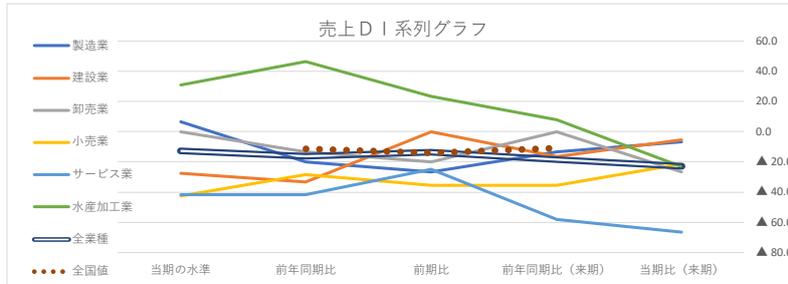


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



## ② 売上額DI

	当期結果												次期見通し							
	令和6年10月～12月期												令和7年1月～3月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和6年10月～12月				令和5年10月～12月				令和6年7月～9月				令和6年1月～3月				令和6年10月～12月			
	良い	悪い	DI	前回値 (前同期)	増加	減少	DI	前回値 (前同期)	増加	減少	DI	前回値 (前同期)	増加	減少	DI	前回値 (前同期)	増加	減少	DI	前回値 (前同期)
製造業	26.7%	20.0%	▲ 6.7	▲14.3 (21)	13.3%	33.3%	▲ 20.0	▲28.6 (8.6)	13.3%	40.0%	▲ 26.7	▲7.1 (-19.5)	13.3%	26.7%	▲ 13.3	0.0 (-13.3)	20.0%	26.7%	▲ 6.7	0.0 (-6.7)
建設業	16.7%	44.4%	▲ 27.8	▲22.9 (25.2)	5.6%	38.9%	▲ 33.3	▲54.7 (31.4)	33.3%	33.3%	0.0	▲35.3 (35.3)	16.7%	33.3%	▲ 16.7	▲29.4 (12.7)	22.2%	27.8%	▲ 5.6	0.0 (5.6)
卸売業	33.3%	33.3%	0.0	▲6.7 (6.7)	33.3%	46.7%	▲ 13.3	▲20.0 (6.7)	26.7%	46.7%	▲ 20.0	▲13.3 (-6.7)	26.7%	26.7%	0.0	▲6.7 (6.7)	13.3%	40.0%	▲ 26.7	▲6.7 (-20)
小売業	21.4%	64.3%	▲ 42.9	▲38.5 (26.9)	14.3%	42.9%	▲ 28.6	▲36.3 (27.7)	21.4%	57.1%	▲ 35.7	▲25.0 (-10.7)	0.0%	35.7%	▲ 35.7	▲31.3 (-4.5)	7.1%	28.6%	▲ 21.4	6.3 (-27.7)
サービス業	8.3%	50.0%	▲ 41.7	▲6.3 (17.4)	16.7%	58.3%	▲ 41.7	12.5 (-54.2)	16.7%	41.7%	▲ 25.0	▲12.5 (-12.5)	0.0%	58.3%	▲ 58.3	▲18.8 (-39.6)	0.0%	66.7%	▲ 66.7	▲18.8 (-47.9)
水産加工業	46.2%	15.4%	30.8	13.3 (17.4)	61.5%	15.4%	46.2	6.7 (39.5)	53.8%	30.8%	23.1	▲25.0 (-3.6)	30.8%	23.1%	7.7	23.0 (-12.3)	7.7%	30.8%	▲ 23.1	0.0 (-23.1)
全業種	25.3%	37.9%	▲ 12.6	▲23.7 (11)	23.0%	39.1%	▲ 16.1	▲25.8 (9.7)	27.6%	41.4%	▲ 13.8	▲11.8 (-2)	14.9%	33.3%	▲ 18.4	▲31.1 (-8.6)	12.6%	35.6%	▲ 23.0	▲3.2 (-19.8)
全国値							▲ 11.3	▲9.7 (-1.6)			▲ 14.3			▲ 10.9						



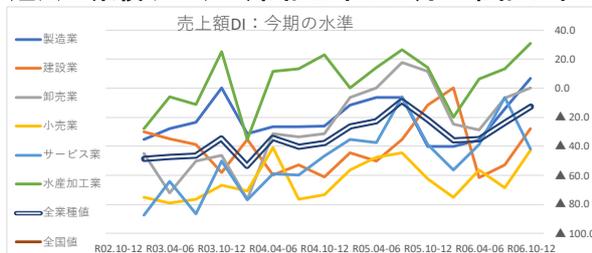
### 【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R6年10～12月	▲ 12.6	「良い」 25.3%	「悪い」 37.9%	「悪い」	+11.0
前年同期比 R5年10～12月	▲ 16.1	「増加」 23.0%	「減少」 39.1%	「減少」	+9.7
前期比 R6年7～9月	▲ 13.8	「増加」 27.6%	「減少」 41.4%	「減少」	-2.0

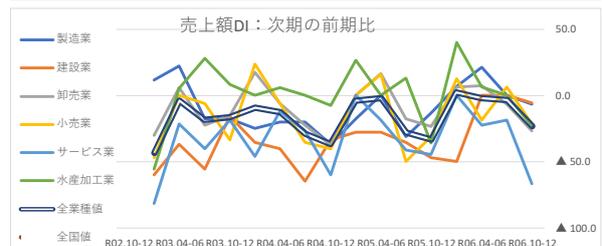
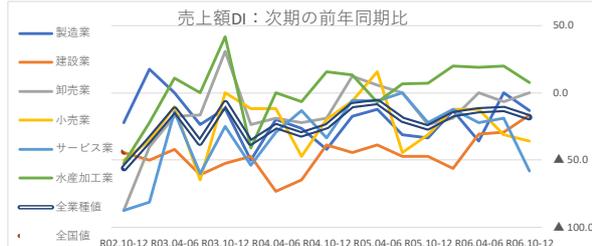
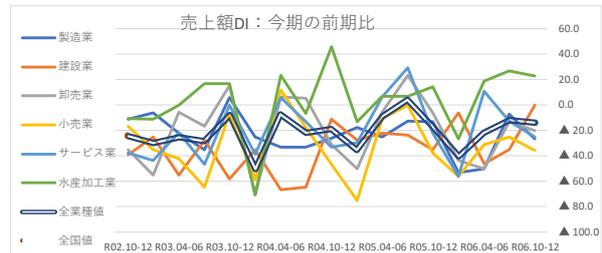
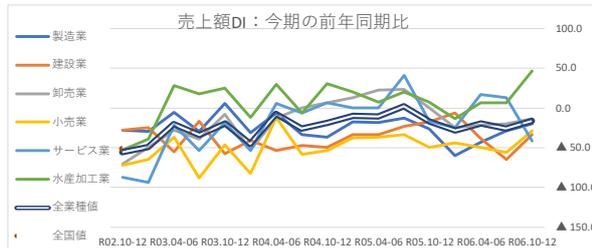
### 【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年1～3月	▲ 18.4	「増加」 14.9%	「減少」 33.3%	「減少」	-6.6
当期比 R6年10～12月	▲ 23.0	「増加」 12.6%	「減少」 35.6%	「減少」	-19.8

### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和6年12月）～

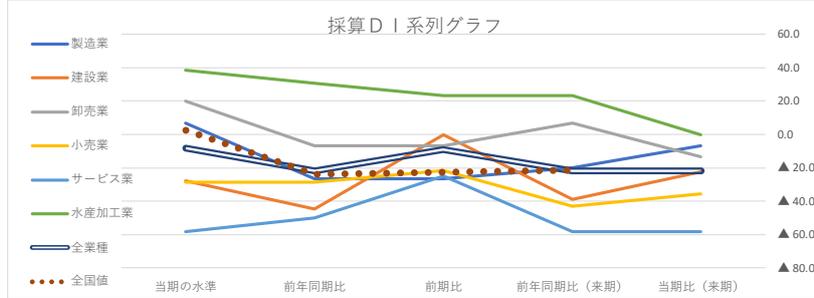


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



### ③ 採算D I

	当期結果 令和6年10月～12月期												次期見通し 令和7年1月～3月期											
	当期の水準 令和6年10月～12月				前年同期比 令和5年10月～12月				前期比 令和6年7月～9月				前年同期比 令和6年1月～3月				当期比 令和6年10月～12月							
	黒字	赤字	DI	前回値 (前同差)	好転	悪化	DI	前回値 (前同差)	好転	悪化	DI	前回値 (前同差)	好転	悪化	DI	前回値 (前同差)	好転	悪化	DI	前回値 (前同差)				
製造業	26.7%	20.0%	▲ 6.7	▲14.3 (21)	6.7%	33.3%	▲ 26.7	▲35.7 (9)	6.7%	33.3%	▲ 26.7	▲14.3 (12.4)	6.7%	26.7%	▲ 20.0	0.0 (20)	20.0%	26.7%	▲ 6.7	▲7.1 (0.5)				
建設業	11.1%	38.9%	▲ 27.8	▲41.2 (13.4)	5.6%	50.0%	▲ 44.4	▲47.1 (2.6)	27.8%	27.8%	0.0	▲29.4 (29.4)	5.6%	44.4%	▲ 38.9	▲35.3 (-3.6)	11.1%	33.3%	▲ 22.2	▲17.6 (-4.6)				
卸売業	46.7%	26.7%	20.0	0.0 (20)	33.3%	40.0%	▲ 6.7	▲33.3 (26.7)	26.7%	33.3%	▲ 6.7	▲20.0 (13.3)	33.3%	26.7%	6.7	▲6.7 (13.3)	26.7%	40.0%	▲ 13.3	▲26.7 (13.3)				
小売業	21.4%	50.0%	▲ 28.6	▲68.8 (40.2)	7.1%	35.7%	▲ 28.6	▲50.0 (21.4)	21.4%	42.9%	▲ 21.4	▲43.8 (22.3)	0.0%	42.9%	▲ 42.9	▲50.0 (7.1)	0.0%	35.7%	▲ 35.7	▲31.3 (-4.5)				
サービス業	0.0%	58.3%	▲ 58.3	▲31.3 (11.8)	0.0%	50.0%	▲ 50.0	▲18.8 (-31.3)	8.3%	33.3%	▲ 25.0	▲6.3 (-18.8)	0.0%	58.3%	▲ 58.3	▲18.8 (-39.6)	0.0%	58.3%	▲ 58.3	▲25.0 (-33.3)				
水産加工業	46.2%	7.7%	38.5	26.7 (14.5)	38.5%	7.7%	30.8	20.0 (10.8)	46.2%	23.1%	23.1	33.3 (-10.3)	38.5%	15.4%	23.1	20.0 (3.1)	15.4%	15.4%	0.0	0.0 (0)				
全業種値	25.3%	33.3%	▲ 8.0	▲22.5 (14.5)	14.9%	36.8%	▲ 21.8	▲28 (6.1)	23.0%	32.2%	▲ 9.2	▲14 (4.8)	13.8%	35.6%	▲ 21.8	▲16.1 (-5.7)	12.6%	34.5%	▲ 21.8	▲18.3 (-3.6)				
全国値			2.3	1.0 (1.3)			▲ 23.9	▲23.1 (-0.8)							▲ 21.2	▲20.4 (-0.8)								



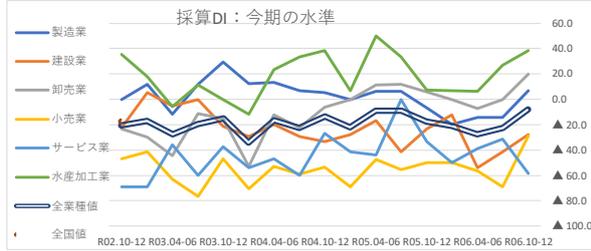
#### 【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R6年10～12月	▲ 8.0	「黒字」 25.3%	「赤字」 33.3%	「赤字」	+14.5
前年同期比 R5年10～12月	▲ 21.8	「好転」 14.9%	「悪化」 36.8%	「悪化」	+6.1
前期比 R6年7～9月	▲ 9.2	「好転」 23.0%	「悪化」 32.2%	「悪化」	+4.8

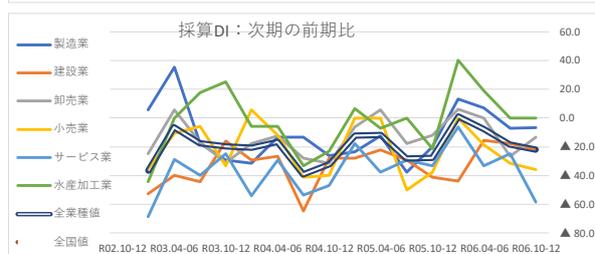
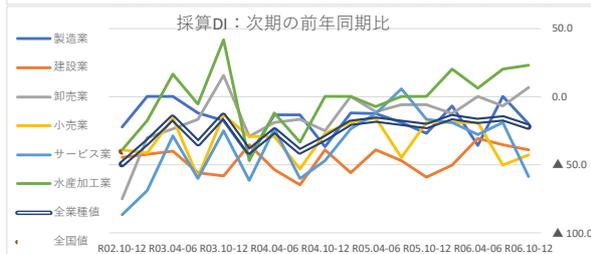
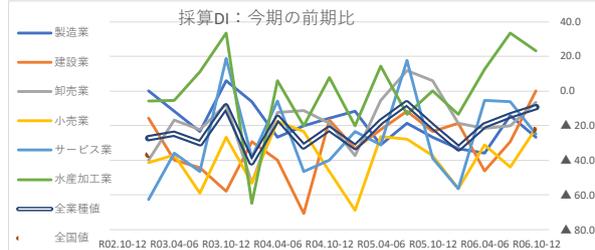
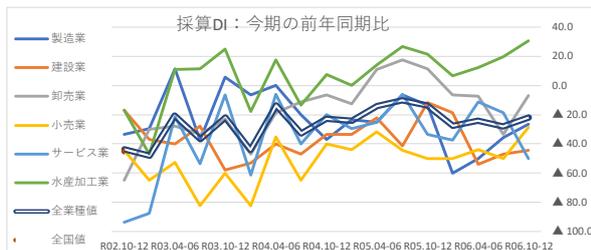
#### 【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年1～3月	▲ 21.8	「好転」 13.8%	「悪化」 35.6%	「悪化」	-5.7
当期比 R6年10～12月	▲ 21.8	「好転」 12.6%	「悪化」 34.5%	「悪化」	-3.6

#### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和6年12月）～

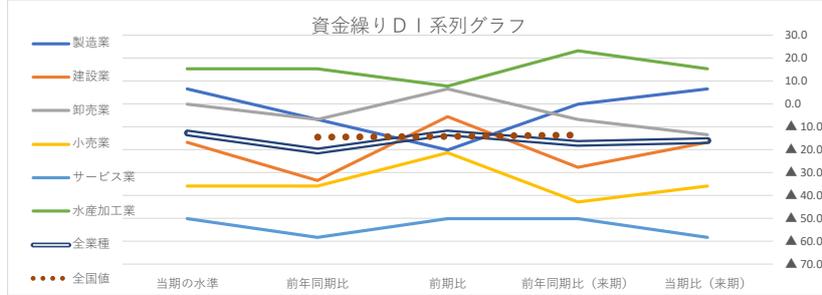


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



#### ④ 資金繰りDI

	当期結果 令和6年10月～12月期												次期見通し 令和7年1月～3月期							
	当期の水準 令和6年10月～12月				前年同期比 令和5年10月～12月				前期比 令和6年7月～9月				前年同期比 令和6年1月～3月				当期比 令和6年10月～12月			
	良い	悪い	DI	前回数 (前回数)	好転	悪化	DI	前回数 (前回数)	好転	悪化	DI	前回数 (前回数)	好転	悪化	DI	前回数 (前回数)	好転	悪化	DI	前回数 (前回数)
	製造業	13.3%	6.7%	▲ 6.7	▲14.3 (-7.9)	6.7%	13.3%	▲ 6.7	▲7.1 (-0.9)	0.0%	20.0%	▲ 20.0	0.0%	6.7%	0.0	14.3 (-14.3)	6.7%	0.0%	▲ 6.7	▲23.5 (-4.2)
建設業	5.6%	22.2%	▲ 16.7	▲17.6 (-1)	0.0%	33.3%	▲ 33.3	▲17.6 (-15.7)	16.7%	22.2%	▲ 5.6	▲6.9 (0.3)	11.1%	38.9%	▲ 27.8	▲6.7 (-4.2)	16.7%	33.3%	▲ 16.7	▲29.4 (-12.7)
卸売業	20.0%	20.0%	0.0	▲6.7 (-3.7)	13.3%	20.0%	▲ 6.7	▲13.3 (-3.7)	20.0%	13.3%	6.7	▲6.7 (-3.7)	13.3%	20.0%	▲ 6.7	0.0 (-3.7)	13.3%	26.7%	▲ 13.3	▲13.3 (-1.0)
小売業	14.3%	50.0%	▲ 35.7	▲56.3 (-20.5)	7.1%	42.9%	▲ 35.7	▲43.8 (-8)	14.3%	35.7%	▲ 21.4	▲37.5 (-16.1)	0.0%	42.9%	▲ 42.9	▲37.5 (-5.4)	0.0%	35.7%	▲ 35.7	▲25.0 (-10.7)
サービス業	0.0%	50.0%	▲ 50.0	▲25.0 (-29.9)	0.0%	58.3%	▲ 58.3	▲18.8 (-39.6)	0.0%	50.0%	▲ 50.0	▲12.5 (-37.6)	0.0%	50.0%	▲ 50.0	▲12.5 (-37.6)	0.0%	58.3%	▲ 58.3	▲25.0 (-33.3)
水産加工業	15.4%	0.0%	▲ 15.4	0.0 (-15.4)	23.1%	7.7%	▲ 15.4	0.0 (-15.4)	7.7%	0.0%	7.7	0.0 (-7.7)	23.1%	0.0%	23.1	6.7 (-16.4)	15.4%	0.0%	▲ 15.4	20.0 (-4.6)
全業種	11.5%	24.1%	▲ 12.6	▲16.1 (-3.6)	8.0%	28.7%	▲ 20.7	▲17.2 (-3.9)	10.3%	23.0%	▲ 12.6	▲10.8 (-11.9)	9.2%	26.4%	▲ 17.2	▲9.7 (-7.6)	25.3%	25.3%	▲ 16.1	▲5.6 (-7.9)
全国値																				



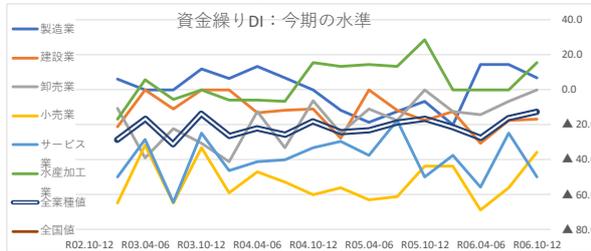
#### 【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R6年10～12月	▲ 12.6	「良い」 11.5%	「悪い」 24.1%	「悪い」	+3.5
前年同期比 R5年10～12月	▲ 20.7	「好転」 08.0%	「悪化」 28.7%	「悪化」	-3.5
前期比 R6年7～9月	▲ 12.6	「好転」 10.3%	「悪化」 23.0%	「悪化」	-1.9

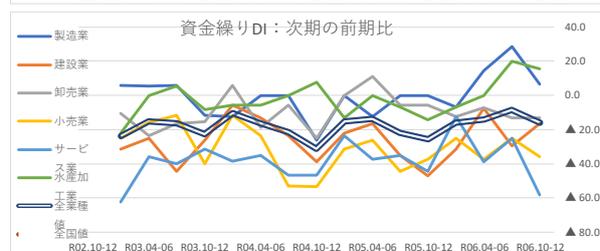
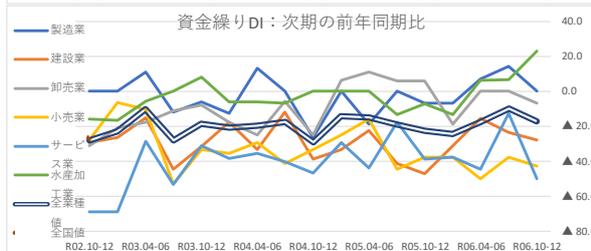
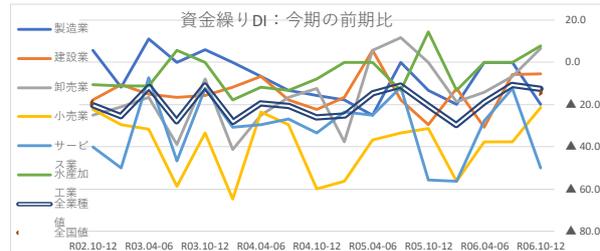
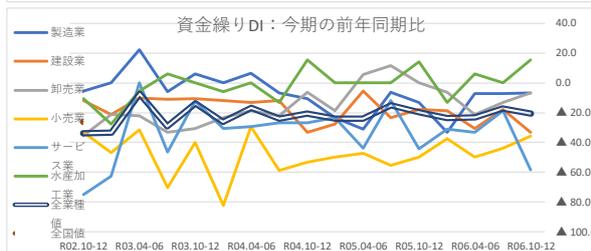
#### 【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年1～3月	▲ 17.2	「好転」 09.2%	「悪化」 26.4%	「悪化」	-7.6
当期比 R6年10～12月	▲ 16.1	「好転」 09.2%	「悪化」 25.3%	「悪化」	-7.5

#### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和6年12月）～

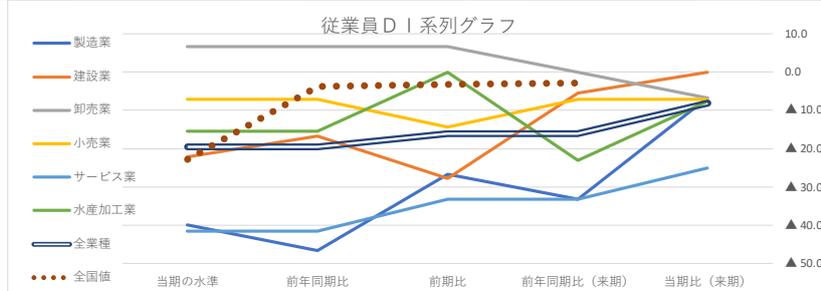


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



## ⑤ 従業員D I

	当期結果												次期見通し							
	令和6年10月～12月期												令和7年1月～3月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和6年10月～12月				令和5年10月～12月				令和6年7月～9月				令和6年1月～3月				令和6年10月～12月			
	過剰	不足	DI	前回値 (前回差)	増加	減少	DI	前回値 (前回差)	増加	減少	DI	前回値 (前回差)	増加	減少	DI	前回値 (前回差)	増加	減少	DI	前回値 (前回差)
製造業	0.0%	40.0%	▲40.0	▲28.6 (-11.4)	0.0%	46.7%	▲46.7	▲21.4 (-25.2)	0.0%	26.7%	▲26.7	▲21.4 (-5.2)	0.0%	33.3%	▲33.3	▲28.6 (-4.8)	6.7%	13.3%	▲6.7	▲14.3 (-7.6)
建設業	0.0%	22.2%	▲22.2	0.0 (-22.2)	11.1%	27.8%	▲16.7	▲5.9 (-10.8)	0.0%	27.8%	▲27.8	▲5.9 (-21.9)	0.0%	5.6%	▲5.6	0.0 (-5.6)	0.0%	0.0%	0.0	0.0 (-13.3)
卸売業	13.3%	6.7%	6.7	0.0 (6.7)	20.0%	13.3%	6.7	0.0 (6.7)	13.3%	6.7%	6.7	13.3 (6.7)	13.3%	13.3%	0.0	0.0 (0)	6.7%	13.3%	▲6.7	6.7 (-13.3)
小売業	7.1%	14.3%	▲7.1	▲6.3 (-16.7)	7.1%	14.3%	▲7.1	▲12.5 (5.4)	7.1%	21.4%	▲14.3	▲12.5 (-0.9)	7.1%	14.3%	▲7.1	▲6.3 (-0.9)	7.1%	14.3%	▲7.1	0.0 (-7.1)
サービス業	0.0%	41.7%	▲41.7	▲25.0 (-16.7)	0.0%	41.7%	▲41.7	▲12.5 (-29.2)	0.0%	33.3%	▲33.3	▲18.8 (-14.6)	0.0%	33.3%	▲33.3	▲18.8 (-14.6)	0.0%	25.0%	▲25.0	▲6.3 (-18.8)
水産加工業	7.7%	23.1%	▲15.4	0.0 (-15.4)	15.4%	30.8%	▲15.4	33.3 (-48.7)	23.1%	23.1%	0.0	13.3 (-13.3)	7.7%	30.8%	▲23.1	6.7 (-29.7)	7.7%	15.4%	▲7.7	20.0 (-27.7)
全業種	4.6%	24.1%	▲19.5	▲9.7 (-9.9)	9.2%	28.7%	▲19.5	▲3.2 (-16.3)	6.9%	23.0%	▲16.1	▲5.4 (-10.7)	4.6%	20.7%	▲16.1	▲7.5 (-3.6)	4.6%	12.6%	▲8.0	1.1 (-9.1)
全国値			▲22.9	▲22.1 (-0.8)			▲3.7	▲3.4 (-0.3)							▲2.8	▲2.2 (-0.6)				



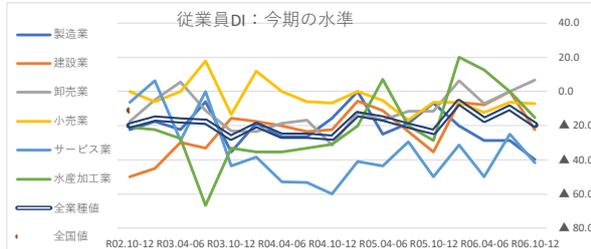
### 【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R6年10～12月	▲19.5	「過剰」04.6%	「不足」24.1%	「不足」	-9.9
前年同期比 R5年10～12月	▲19.5	「増加」09.2%	「減少」28.7%	「減少」	-16.3
前期比 R6年7～9月	▲16.1	「増加」06.9%	「減少」23.0%	「減少」	-10.7

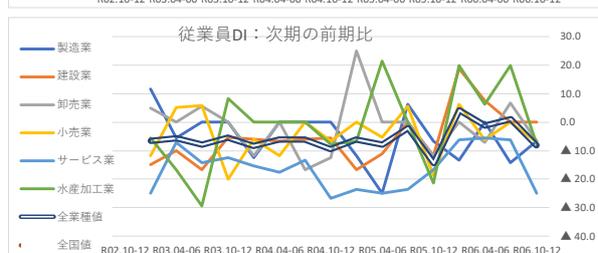
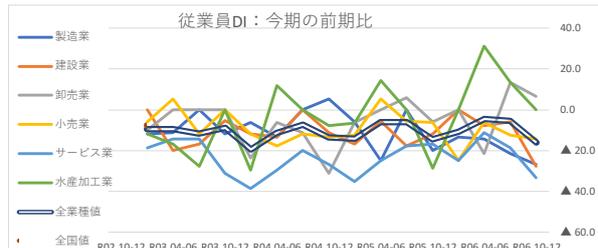
### 【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R6年1～3月	▲16.1	「増加」04.6%	「減少」20.7%	「減少」	-8.6
当期比 R6年10～12月	▲8.0	「増加」04.6%	「減少」12.6%	「減少」	-9.1

### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和6年12月）～



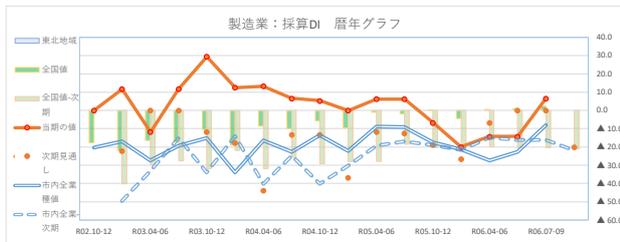
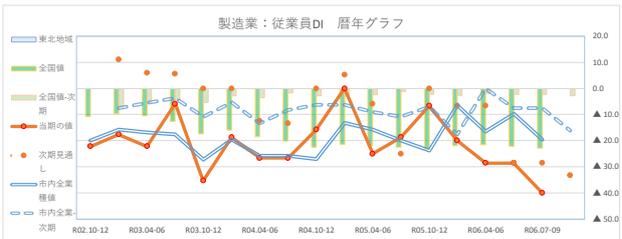
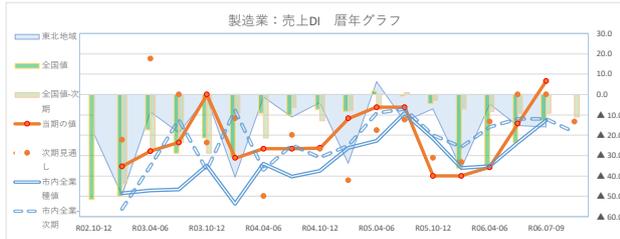
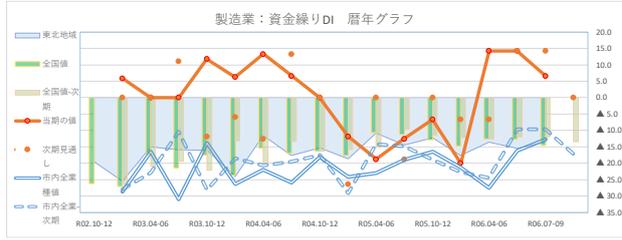
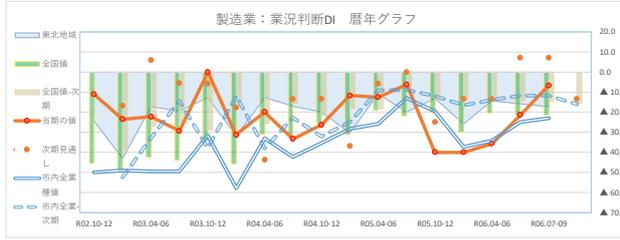
※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



## ○ 業種別DIについて

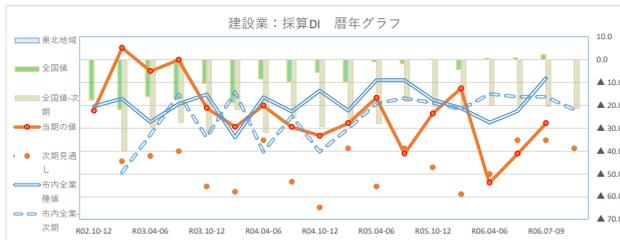
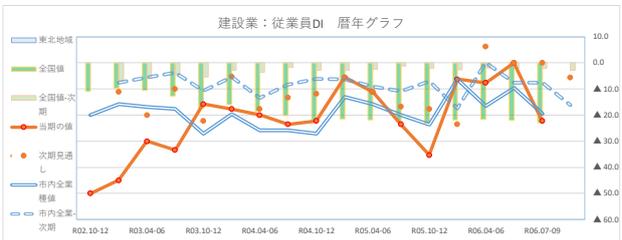
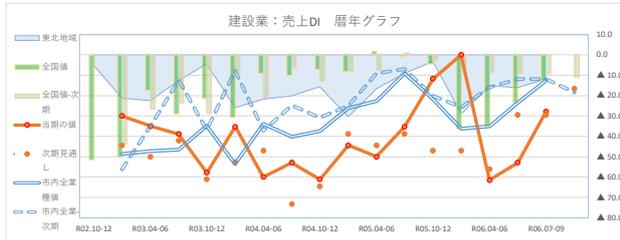
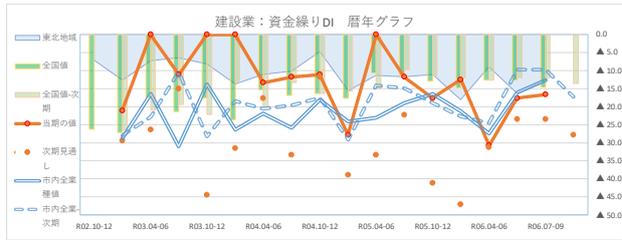
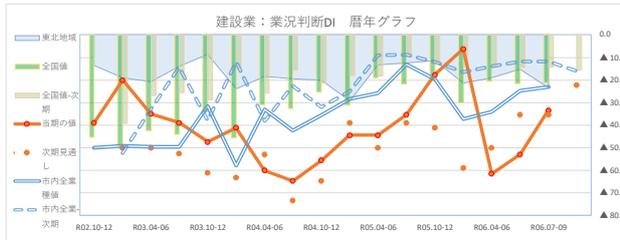
それぞれ、【背景面：東北値】【棒グラフ：全国値】の値と、【実線：当期の値】【点線：前年同月比の次期見通し】、【中抜き線：市内全業種値】【中抜き点線：市内全業種値の前年同月比の次期見通し】を表したグラフとして、業種ごとに作成。

### 【 製造業 】



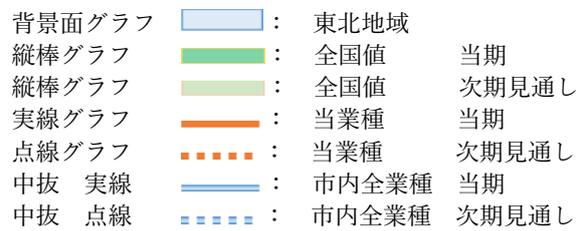
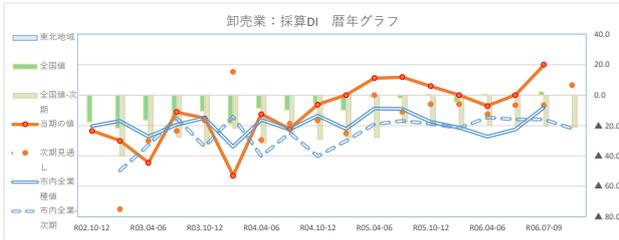
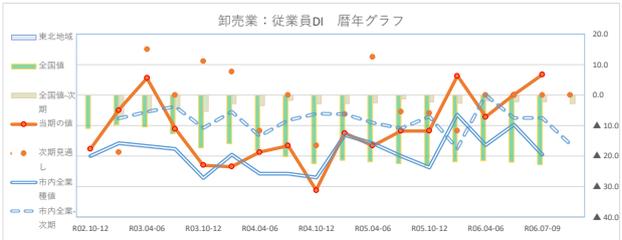
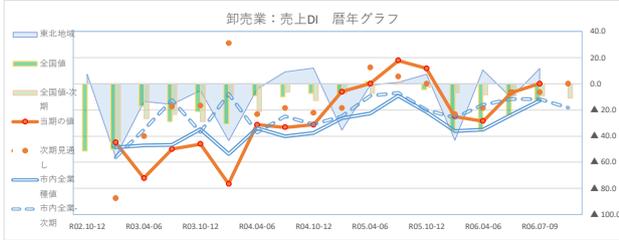
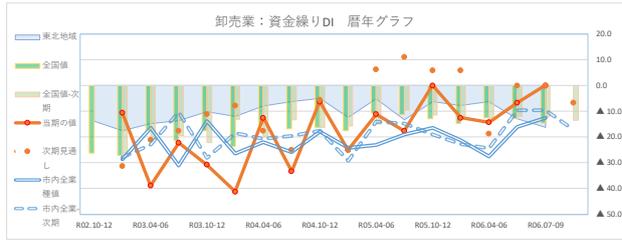
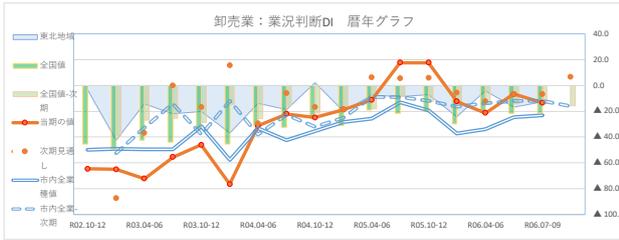
背景面グラフ : 東北地域  
 縦棒グラフ : 全国値 当期  
 縦棒グラフ : 全国値 次期見通し  
 実線グラフ : 当業種 当期  
 点線グラフ : 当業種 次期見通し  
 中抜き実線 : 市内全業種 当期  
 中抜き点線 : 市内全業種 次期見通し

### 【 建設業 】

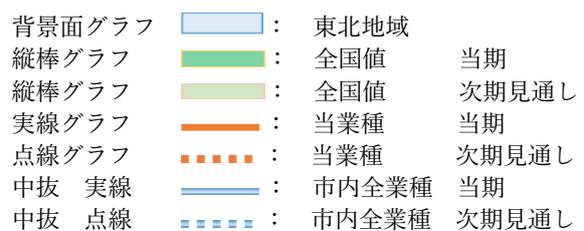
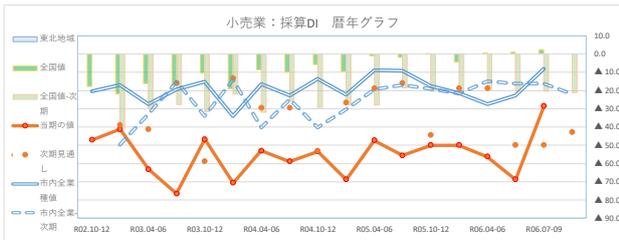
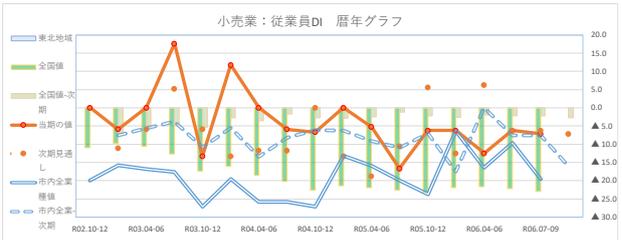
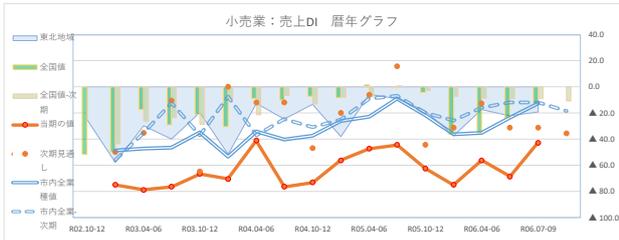
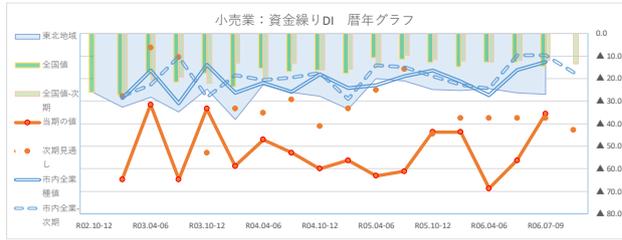
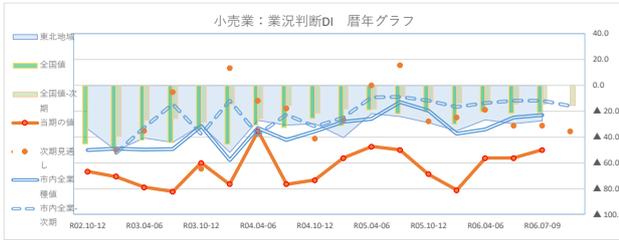


背景面グラフ : 東北地域  
 縦棒グラフ : 全国値 当期  
 縦棒グラフ : 全国値 次期見通し  
 実線グラフ : 当業種 当期  
 点線グラフ : 当業種 次期見通し  
 中抜き実線 : 市内全業種 当期  
 中抜き点線 : 市内全業種 次期見通し

# 【卸売業】



# 【小売業】





## 問2 当期及び次期の設備投資について

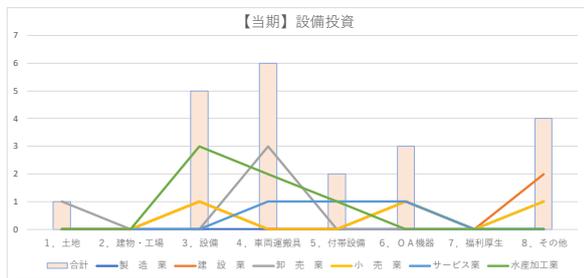
各項目の当期（令和6年10月～12月期）及び次期（令和7年1月～3月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について  
（重複回答可）

### ① 当期の設備投資について

設備2 設備投資 (実施について)	業種	件数	割合	当期実績								実施していない企業		
				1. 土地	2. 建物・工場	3. 生産設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他(記載)			
1	製造業	15	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
2	建設業	18	16.7%	3	0	0	1	0	0	1	0	2	2	15
3	卸売業	15	20.0%	3	1	0	0	3	0	0	0	1	1	12
4	小売業	14	14.3%	2	0	1	0	0	1	0	1	0	1	12
5	サービス業	12	16.7%	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	10
6	水産加工業	13	38.5%	5	0	0	3	2	1	0	0	0	0	8
合計		87	17.2%	15	1	0	5	6	2	3	0	4	72	

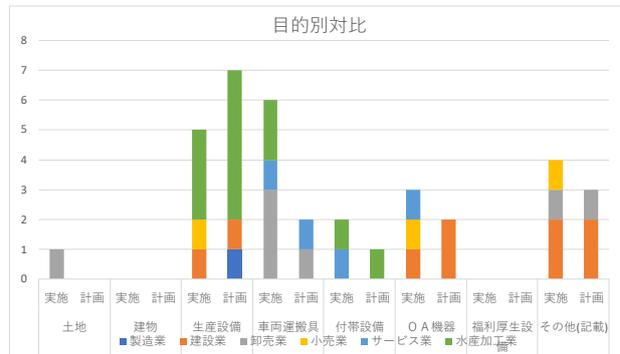
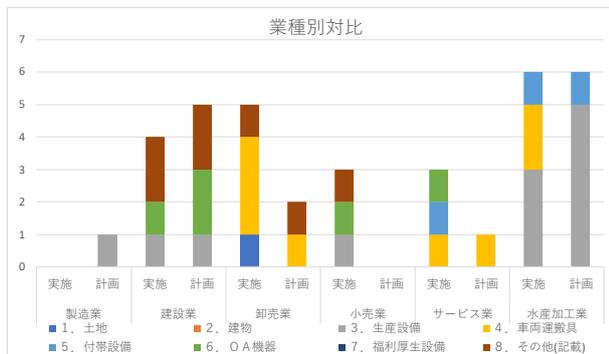
### ② 次期の設備投資計画について

設備2 設備投資 (計画について)	業種	件数	割合	次期計画								計画していない企業		
				1. 土地	2. 建物・工場	3. 生産設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他(記載)			
1	製造業	15	6.7%	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	14
2	建設業	18	16.7%	3	0	0	1	0	0	2	0	2	2	15
3	卸売業	15	6.7%	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	14
4	小売業	14	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
5	サービス業	12	8.3%	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	11
6	水産加工業	13	38.5%	5	0	0	5	0	1	0	0	0	0	8
合計		87	12.6%	11	0	0	7	2	1	2	0	3	76	



※卸売業における倉庫への投資は「生産設備」の欄に含まれる。

### ③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



#### 【当期実績】

- ・当期の設備投資について、87事業所のうち15件の事業所（17.2%）が設備投資を行い、（※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は93事業所中17社で、全体の18.3%であった）特に多いのは水産加工業で5社、続いて建設業、卸売業で3社が投資を行った。

※その他の記述としては「新レジ導入」、O A機器等からは「測量機器」「自動販売機」「ノートパソコン」の設備投資の回答があった。

#### 【次期計画】

- ・次期の設備投資を計画している事業所は87事業所のうち11件（12.6%）で、（※前回調査で「投資計画を計画している」との回答は93事業所中18社で、全体の19.4%であった）特に多いのは水産加工業の5社、続いて建設業の3社となっている。

※その他の記述としては「パソコン」「タブレット」、O A機器からは「ソフトウェア」「自動販売機」の設備投資の回答があった。

### 問3 経営上の問題点について

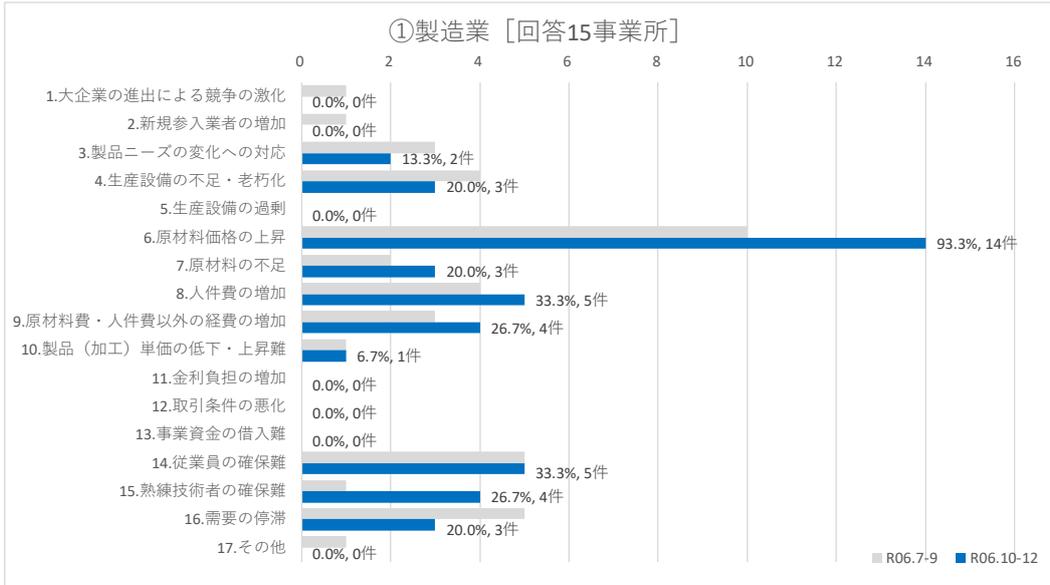
#### 全業種

業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。

(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 15 事業所			2 建設業 18 事業所			3 卸売業 15 事業所			4 小売業 14 事業所			5 サービス業 12 事業所			6 水産加工業 13 事業所			87 事業所	
	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	合計件数	回答事業所に占める割合
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	2. メーカーの進出による競争激化	2	—	2. 同業店の進出	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	3. 小売業の進出による競争激化	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		1	1.9%		5	12.5%		4	10.5%		0	0.0%		0	0.0%	10	4.1%
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	4. 新規参入業者の増加	1	—	3. 購買力の他地域への流出	3	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		1	2.5%		3	7.9%		0	0.0%		0	0.0%	4	1.6%
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	2	—	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	3	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	2	—	3. 製品ニーズの変化への対応	1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		2	4.5%		—	—		—		3	7.9%		2	6.1%		1	2.8%	8	3.3%	
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	3	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	0	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	1	—	4. 店舗の狭さ・老朽化	1	—	4. 生産設備の不足・老朽化	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		3	6.8%		—	—		0	0.0%		1	2.6%		1	3.0%		0	0.0%	5	2.0%
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	1	—	7. 商品在庫の過剰	0	—	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		—	—		1	2.5%		0	0.0%		—	—		0	0.0%	1	0.4%
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	14	—	3. 資材・材料価格の上昇	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	11	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		14	31.8%		16	30.2%		—	—		—	—		—		11	30.6%	41	16.8%	
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	3	—	4. 資材・材料の入手難	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	7	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		3	6.8%		0	0.0%		—	—		—	—		—		7	19.4%	10	4.1%	
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	5	—	5. 人件費の増加	5	—	7. 人件費の増加	6	—	8. 人件費の増加	6	—	5. 人件費の増加	3	—	8. 人件費の増加	4	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		5	11.4%		5	9.4%		6	15.0%		6	15.8%		3	9.1%		4	11.1%	29	11.9%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	4	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	4	—	8. 人件費以外の経費の増加	9	—	9. 人件費以外の経費の増加	7	—	6. 人件費以外の経費の増加	7	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	6	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		4	9.1%		4	7.5%		9	22.5%		7	18.4%		7	21.2%		6	16.7%	37	15.2%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—	7. 請負単価の低下・上昇難	2	—	9. 販売単価の低下・上昇難	2	—	10. 販売単価の低下・上昇難	1	—	7. 利用料金の低下・上昇難	3	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		1	2.3%		2	3.8%		2	5.0%		1	2.6%		3	9.1%		0	0.0%	9	3.7%
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	0	—	10. 仕入単価の上昇	10	—	11. 仕入単価の上昇	6	—	8. 材料等仕入単価の上昇	9	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		—	—	0	0.0%		10	25.0%		6	15.8%		9	27.3%		—	—	25	10.2%	
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	1	—	12. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	2	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		1	2.5%		0	0.0%		0	0.0%		2	5.6%	3	1.2%
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	0	—	10. 取引条件の悪化	0	—	12. 代金回収の悪化	0	—	13. 代金回収の悪化	0	—	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		—		0	0.0%	0	0.0%	
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	0	—	13. 事業資金の借入難	0	—	14. 事業資金の借入難	2	—	10. 事業資金の借入難	1	—	13. 事業資金の借入難	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		2	5.3%		1	3.0%		0	0.0%	3	1.2%
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	5	—	12. 従業員の確保難	2	—	14. 従業員の確保難	2	—	15. 従業員の確保難	1	—	11. 従業員の確保難	4	—	14. 従業員の確保難	3	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		5	11.4%		2	3.8%		2	5.0%		1	2.6%		4	12.1%		3	8.3%	17	7.0%
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	4	—	13. 熟練技術者の確保難	3	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	0	—	15. 熟練技術者の確保難	2	—	—	—	
	—	—	—	14. 下請業者の確保難	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		4	9.1%		3	5.7%		—	—		—	—		—		2	5.6%	9	3.7%	
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	3	—	15. 官公需要の停滞	9	—	15. 需要の停滞	3	—	16. 需要の停滞	4	—	13. 需要の停滞	3	—	16. 需要の停滞	0	—	—	—
	—	—	—	16. 民間需要の停滞	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		3	6.8%		20	37.7%		3	7.5%		4	10.5%		3	9.1%		0	0.0%	33	13.5%
18. その他	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%								

# ① 製造業

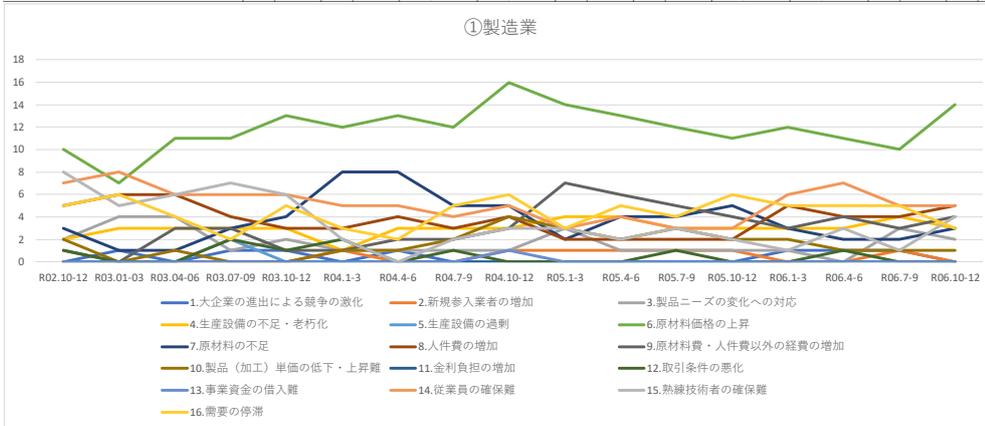


・製造業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が14件（93.4%）と突出して多く、「8. 人件費の増加」と「14. 従業員の確保難」が5件（33.3%）と続いた。

・前回調査時（令和6年7月～9月期）も「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示した。	
・前回も2位の「14. 従業員の確保難」と同率に「8. 人件費の増加」となり2位・3位となった。	
・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「6. 原材料価格の上昇」 + 4	「16. 需要の停滞」 - 2
「15. 熟練技術者の確保難」 + 3	

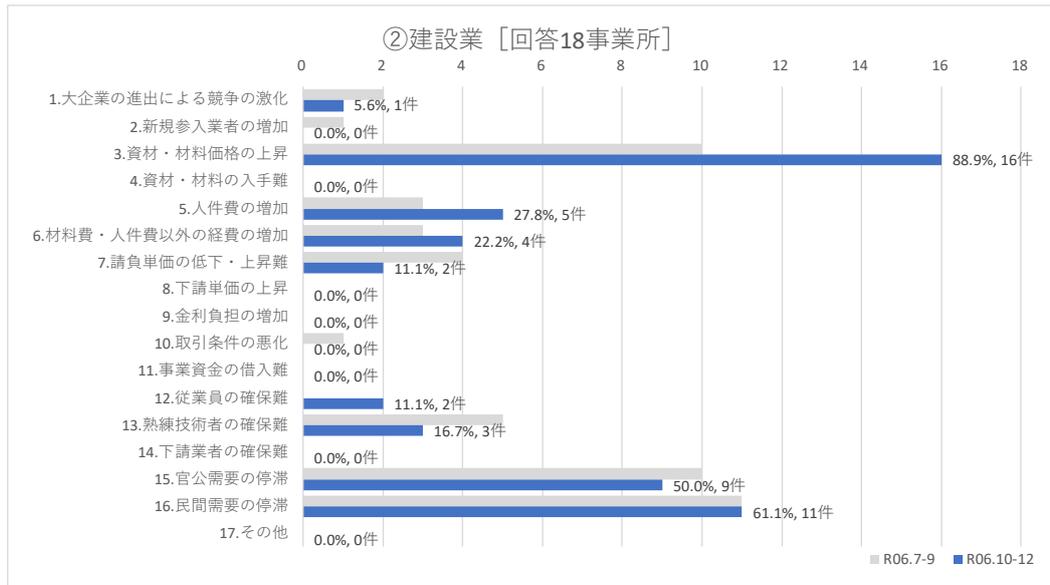
（表：直近3年分）

	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12													
1.大企業の進出による競争の激化	1	6%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0.0%												
2.新規参入業者の増加	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	1	5%	1	6%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0.0%
3.製品ニーズの変化への対応	2	12%	1	6%	1	7%	1	7%	1	5%	3	18%	1	6%	1	6%	1	7%	1	7%	0	0%	3	21%	2	13.3%
4.生産設備の不足・老朽化	3	18%	1	6%	3	20%	3	20%	3	16%	4	24%	4	25%	3	19%	3	20%	3	20%	3	21%	4	29%	3	20.0%
5.生産設備の過剰	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
6.原材料価格の上昇	13	76%	12	75%	13	87%	12	80%	16	84%	14	82%	13	81%	12	75%	11	73%	12	80%	11	79%	10	71%	14	93.3%
7.原材料の不足	4	24%	8	50%	8	53%	5	33%	5	26%	2	12%	4	25%	4	25%	5	33%	3	20%	2	14%	2	14%	3	20.0%
8.人件費の増加	3	18%	3	19%	4	27%	3	20%	4	21%	2	12%	2	13%	2	13%	2	13%	5	33%	4	29%	4	29%	5	33.3%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	1	6%	1	6%	2	13%	2	13%	3	16%	7	41%	6	38%	5	31%	4	27%	3	20%	4	29%	3	21%	4	26.7%
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	0	0%	1	6%	1	7%	2	13%	4	21%	3	18%	2	13%	3	19%	2	13%	2	13%	1	7%	1	7%	1	6.7%
11.金利負担の増加	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
12.取引条件の悪化	1	6%	2	13%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0.0%
13.事業資金の借入難	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
14.従業員の確保難	6	35%	5	31%	5	33%	4	27%	5	26%	3	18%	4	25%	3	19%	3	20%	6	40%	7	50%	5	36%	5	33.3%
15.熟練技術者の確保難	6	35%	2	13%	0	0%	2	13%	3	16%	3	18%	2	13%	3	19%	2	13%	1	7%	3	21%	1	7%	4	26.7%
16.需要の停滞	5	29%	3	19%	2	13%	5	33%	6	32%	3	18%	5	31%	4	25%	6	40%	5	33%	5	36%	5	36%	3	20.0%
17.その他	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0.0%



製造業
1位. 原材料価格の上昇
2位. 従業員の確保難
2位. 人件費の増加
4位. 原材料費・人件費以外の経費の増加
4位. 熟練技術者確保難

## ② 建設業



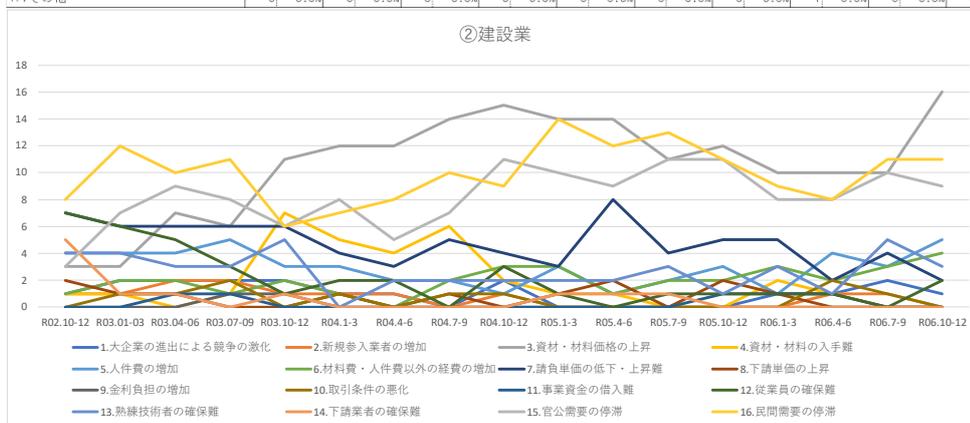
・建設業における経営上の問題点は、「3. 資材・材料価格の上昇」が16件（88.9%）と最も多く、「16. 民間需要の停滞」が11件（61.1%）、「15. 官公需要の停滞」が9件（50.0%）と続いた。

・前回調査時（令和6年7月～9月期）も「3. 資材・材料価格の上昇」は高い値を示したが、今回特に急増した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「3. 資材・材料価格の上昇」 +6	「7. 請負単価の低下・上昇難」 -2
「5. 人件費の増加」 +2	「13. 熟練技術者の確保難」 -2
「12. 従業員の確保難」 +2	

（表：直近3年分）

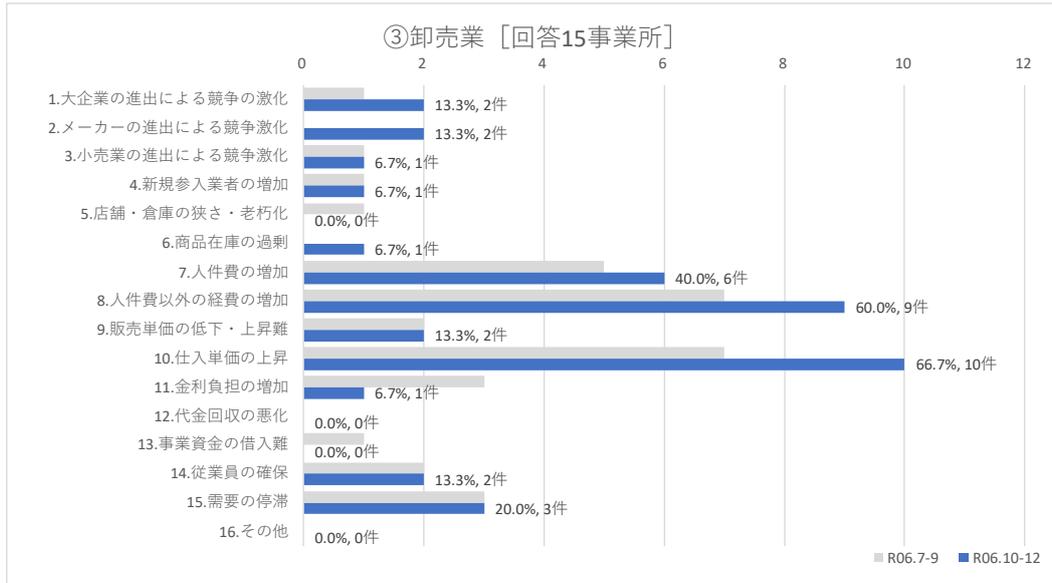
	R03.10-12		R04.1-3		R04.4-6		R04.7-9		R04.10-12		R05.1-3		R05.4-6		R05.7-9		R05.10-12		R06.1-3		R06.4-6		R06.7-9		R06.10-12	
1.大企業の進出による競争の激化	2	10.5%	1	5.9%	1	7.1%	0	0.0%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	7.7%	2	11.8%	1	5.6%
2.新規参入業者の増加	1	5.3%	1	5.9%	1	7.1%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	1	5.9%	0	0.0%
3.資材・材料価格の上昇	11	57.9%	12	70.6%	12	65.7%	14	82.4%	15	83.3%	14	77.8%	14	77.8%	11	64.7%	12	70.6%	10	66.7%	10	76.9%	10	58.8%	16	88.9%
4.資材・材料の入手難	7	36.8%	5	29.4%	4	28.6%	6	35.3%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
5.人件費の増加	3	15.8%	3	17.6%	2	14.3%	2	11.8%	1	5.6%	3	16.7%	1	5.6%	2	11.8%	3	17.6%	1	6.7%	4	30.8%	3	17.6%	5	27.8%
6.材料費・人件費以外の経費の増加	2	10.5%	1	5.9%	0	0.0%	2	11.8%	3	16.7%	3	16.7%	1	5.6%	2	11.8%	2	11.8%	3	20.0%	2	15.4%	3	17.6%	4	22.2%
7.請負単価の低下・上昇難	6	31.6%	4	23.5%	3	21.4%	5	29.4%	4	22.2%	3	16.7%	8	44.4%	4	23.5%	5	29.4%	5	33.3%	2	15.4%	4	23.5%	2	11.1%
8.下請単価の上昇	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	1	5.6%	2	11.1%	0	0.0%	2	11.8%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9.金利負担の増加	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10.取引条件の悪化	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	1	5.9%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	1	5.9%	0	0.0%
11.事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	1	6.7%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
12.従業員の確保難	1	5.3%	2	11.8%	2	14.3%	0	0.0%	3	16.7%	1	5.6%	0	0.0%	1	5.9%	1	5.9%	1	6.7%	1	7.7%	0	0.0%	2	11.1%
13.熟練技術者の確保難	5	26.3%	0	0.0%	2	14.3%	2	11.8%	2	11.1%	2	11.1%	2	11.1%	3	17.6%	1	5.9%	3	20.0%	1	7.7%	5	29.4%	3	16.7%
14.下請業者の確保難	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.6%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
15.官公需要の停滞	8	31.6%	8	47.1%	5	35.7%	7	41.2%	11	61.1%	10	55.6%	9	50.0%	11	64.7%	11	64.7%	8	53.3%	8	61.5%	10	58.8%	9	50.0%
16.民間需要の停滞	6	31.6%	7	41.2%	8	57.1%	10	58.8%	9	50.0%	14	77.8%	12	66.7%	13	76.5%	11	64.7%	9	60.0%	8	61.5%	11	64.7%	11	61.1%
17.その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%



建設業

- 1位. 資材・材料価格の上昇
- 2位. 民間需要の停滞
- 3位. 官公需要の停滞
- 4位. 人件費の増加
- 5位. 材料費・人件費以外の経費の増加
- 6位. 熟練技術者の確保難

### ③ 卸売業



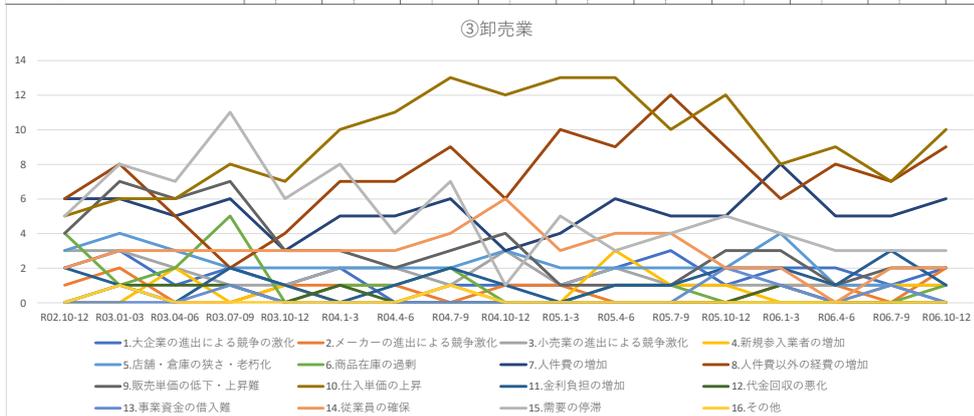
・卸売業における経営上の問題点は、「10.仕入単価の上昇」が10件（66.7%）と最も多く、「8.人件費以外の経費の増加」が9件（60.0%）、「7.人件費の増加」が6件（40.0%）と続いた。

・前回調査時（令和6年7月～9月期）も「7.人件費の増加」「8.人件費以外の経費の増加」「10.仕入単価の上昇」は高い値を示した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「2.メーカーの進出による競争激化」 +2	「11.金利負担の増加」 -2
「8.人件費以外の経費の増加」 +2	
「10.仕入単価の上昇」 +3	

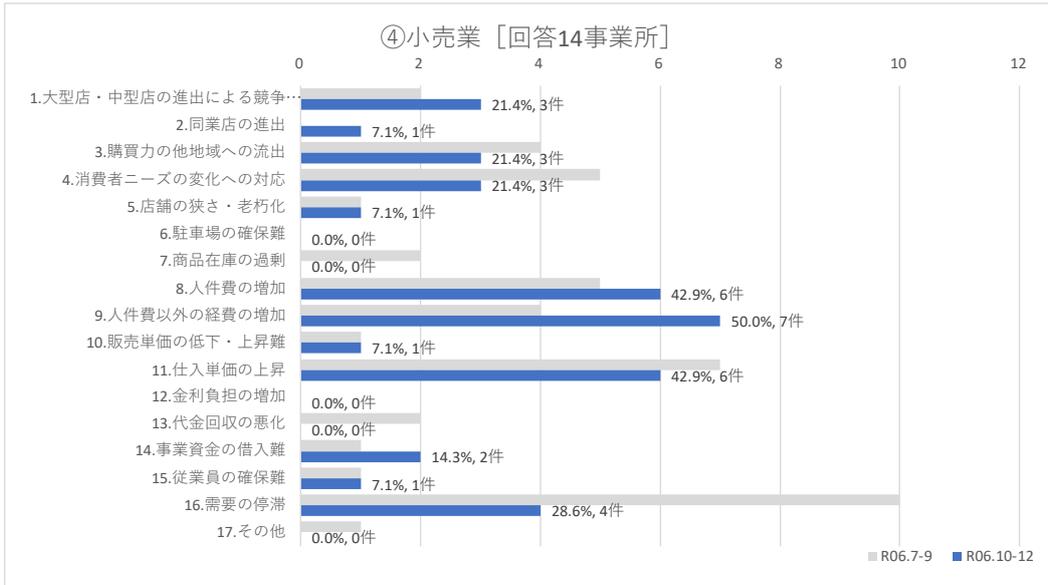
(表：直近3年分)

	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12
1.大企業の進出による競争の激化	1 8.3%	2 12.5%	0 0.0%	1 5.6%	1 7.1%	1 6.7%	2 11.8%	3 18.8%	1 6.3%	2 13.3%	2 15.4%	1 7.7%	2 13.3%
2.メーカーの進出による競争激化	1 8.3%	1 6.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.1%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 7.7%	0 0.0%	2 13.3%
3.小売業の進出による競争激化	1 8.3%	2 12.5%	2 13.3%	1 5.6%	3 21.4%	1 6.7%	2 11.8%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 6.7%
4.新規参入業者の増加	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 6.7%
5.店舗・倉庫の狭さ・老朽化	2 16.7%	2 12.5%	2 13.3%	2 11.1%	3 21.4%	2 13.3%	2 11.8%	2 12.5%	2 12.5%	4 26.7%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%
6.商品在庫の過剰	0 0.0%	1 6.3%	1 6.7%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%
7.人件費の増加	3 25.0%	5 31.3%	5 33.3%	6 33.3%	3 21.4%	4 26.7%	6 35.3%	5 31.3%	5 31.3%	6 53.3%	5 38.5%	5 38.5%	6 40.0%
8.人件費以外の経費の増加	4 33.3%	7 43.8%	7 46.7%	9 50.0%	6 42.9%	10 66.7%	9 52.9%	12 75.0%	9 56.3%	6 40.0%	8 61.5%	7 53.8%	9 60.0%
9.販売単価の低下・上昇難	3 25.0%	3 18.8%	2 13.3%	3 16.7%	4 28.6%	1 6.7%	1 5.9%	1 6.3%	3 18.8%	3 20.0%	1 7.7%	2 15.4%	2 13.3%
10.仕入単価の上昇	7 58.3%	10 62.5%	11 73.3%	13 72.2%	12 85.7%	13 86.7%	13 76.5%	10 62.5%	12 75.0%	6 53.3%	9 69.2%	7 53.8%	10 66.7%
11.金利負担の増加	1 8.3%	0 0.0%	1 6.7%	2 11.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.3%	2 12.5%	2 13.3%	1 7.7%	3 23.1%	1 6.7%
12.代金回収の悪化	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
13.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%
14.従業員の確保	3 25.0%	3 18.8%	3 20.0%	4 22.2%	6 42.9%	3 20.0%	4 23.5%	4 25.0%	2 12.5%	2 13.3%	0 0.0%	2 15.4%	2 13.3%
15.需要の停滞	6 50.0%	8 50.0%	4 26.7%	7 38.9%	1 7.1%	5 33.3%	3 17.6%	4 25.0%	5 31.3%	4 26.7%	3 23.1%	3 23.1%	3 20.0%
16.その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



卸売業	
1位.仕入単価の上昇	
2位.人件費以外の経費の増加	
3位.人件費の増加	
4位.需要の停滞	

#### ④ 小売業



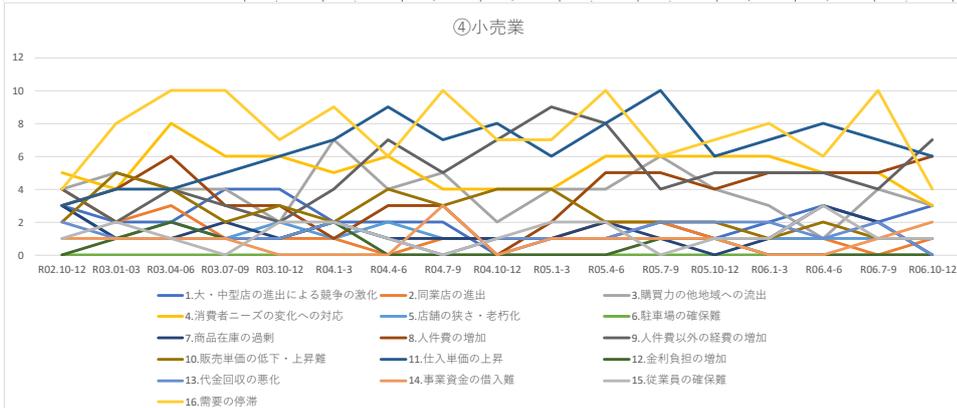
・小売業における経営上の問題点は、「9. 人件費以外の経費の増加」が7件（50.0%）と高く、「8. 人件費の増加」「11. 仕入単価の上昇」がともに6件（42.9%）と続いた。

・前回調査時（令和6年7月～9月期）は前回1位だった「16. 需要の停滞」が4位と下がり、前回4位だった「9. 人件費以外の経費の増加」が1位に上がる入れ替えが起こった。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「9. 人件費以外の経費の増加」 + 3	「4. 消費者ニーズの変化への対応」 - 2
	「7. 商品在庫の過剰」 - 2
	「13. 代金回収の悪化」 - 2
	「16. 需要の停滞」 - 6

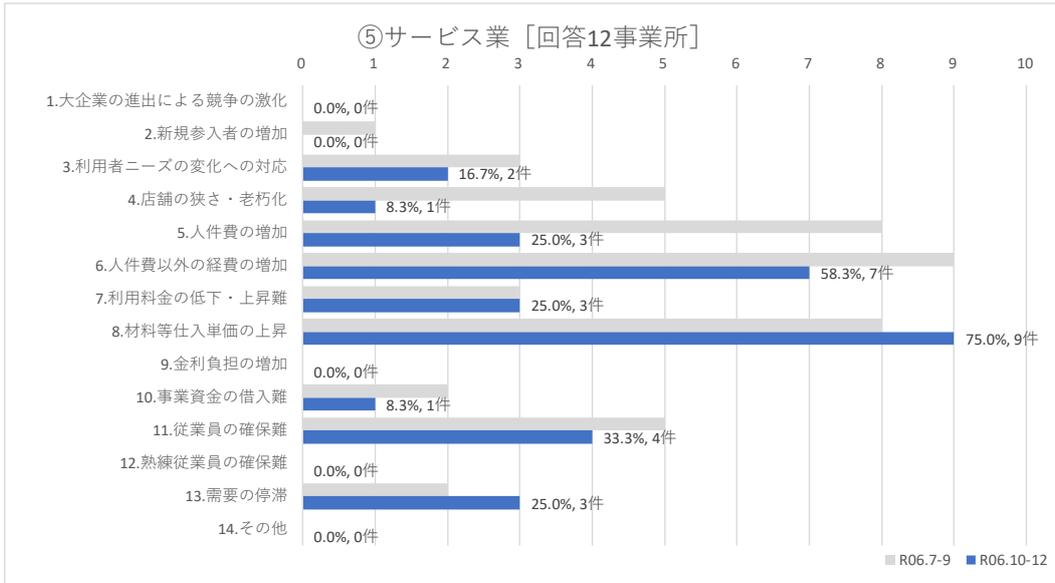
（表：直近3年分）

	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12													
1.大型店・中型店の進出による競争の激化	4	28.7%	2	11.8%	2	11.8%	2	11.8%	0	0.0%	1	6.3%	1	6.3%	1	6.3%	2	12.5%	3	18.8%	2	12.5%	3	21.4%		
2.同業店の進出	1	6.7%	1	5.9%	0	0.0%	1	5.9%	1	7.1%	1	6.3%	2	10.5%	2	11.1%	1	6.3%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	1	7.1%
3.購買力の他地域への流出	2	13.3%	7	41.2%	4	23.5%	5	29.4%	2	14.3%	4	25.0%	4	21.1%	6	33.3%	4	25.0%	3	18.8%	4	25.0%	3	21.4%		
4.消費者ニーズの変化への対応	6	40.0%	5	29.4%	6	35.3%	4	23.5%	4	28.6%	4	25.0%	6	31.6%	6	33.3%	6	37.5%	6	37.5%	5	31.3%	5	31.3%	3	21.4%
5.店舗の狭さ・老朽化	2	13.3%	1	5.9%	2	11.8%	1	5.9%	1	7.1%	1	6.3%	1	5.3%	1	5.6%	1	6.3%	1	6.3%	1	6.3%	1	6.3%	1	7.1%
6.駐車場の確保難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7.商品在庫の過剰	1	6.7%	2	11.8%	1	5.9%	1	5.9%	1	7.1%	1	6.3%	2	10.5%	1	5.6%	0	0.0%	1	6.3%	3	18.8%	2	12.5%	0	0.0%
8.人件費の増加	3	20.0%	1	5.9%	3	17.6%	3	17.6%	0	0.0%	2	12.5%	5	26.3%	5	27.8%	4	25.0%	5	31.3%	5	31.3%	5	31.3%	6	42.9%
9.人件費以外の経費の増加	2	13.3%	4	23.5%	7	41.2%	5	29.4%	7	50.0%	9	56.3%	8	42.1%	4	22.2%	5	31.3%	5	31.3%	5	31.3%	4	25.0%	7	50.0%
10.販売単価の低下・上昇難	3	20.0%	2	11.8%	4	23.5%	3	17.6%	4	28.6%	4	25.0%	2	10.5%	2	11.1%	2	12.5%	1	6.3%	2	12.5%	1	6.3%	1	7.1%
11.仕入単価の上昇	6	40.0%	7	41.2%	9	52.9%	7	41.2%	8	57.1%	6	37.5%	8	42.1%	10	55.6%	6	37.5%	7	43.8%	8	50.0%	7	43.8%	6	42.9%
12.金利負担の増加	1	6.7%	2	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13.代金回収の悪化	1	6.7%	2	11.8%	1	5.9%	0	0.0%	1	7.1%	1	6.3%	1	5.3%	2	11.1%	2	12.5%	2	12.5%	1	6.3%	2	12.5%	0	0.0%
14.事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	17.6%	0	0.0%	1	6.3%	1	5.3%	1	5.6%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	2	14.3%
15.従業員の確保難	2	13.3%	2	11.8%	1	5.9%	0	0.0%	1	7.1%	2	12.5%	2	10.5%	0	0.0%	1	6.3%	1	6.3%	3	18.8%	1	6.3%	1	7.1%
16.需要の停滞	7	46.7%	9	52.9%	6	35.3%	10	58.8%	7	50.0%	7	43.8%	10	52.6%	6	33.3%	7	43.8%	8	50.0%	6	37.5%	10	62.5%	4	28.6%
17.その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	1	5.6%	1	6.3%	0	0.0%	1	6.3%	1	7.1%



小売業
1位. 人件費以外の経費の増加
2位. 人件費の増加
3位. 仕入単価の上昇
4位. 需要の停滞

## ⑤ サービス業

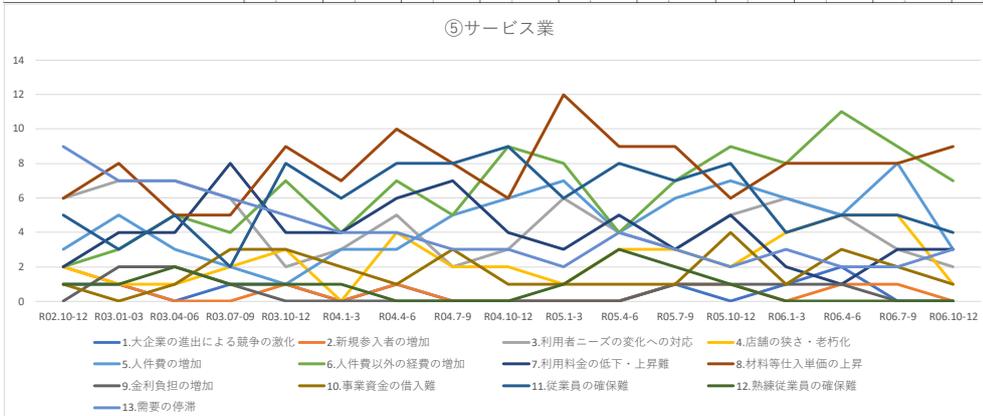


・ サービス業における経営上の問題点は、「8. 材料等仕入単価の上昇」が9件（75.0%）、「6. 人件費以外の経費の増加」が7件（58.3%）と多く、「11. 従業員の確保難」と続いた。

・ 前回調査時（令和6年7月～9月期）も「8. 材料等仕入単価の上昇」「6. 人件費以外の経費の増加」は高い値を示したが、「4. 店舗の狭さ・老朽化」は－4、「5. 人件費の増加」は－5と減少した。
・ 前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目 なし
・ 前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目 「4. 店舗の狭さ・老朽化」 －4 「5. 人件費の増加」 －5 「6. 人件費以外の経費の増加」 －2

（表：直近3年分）

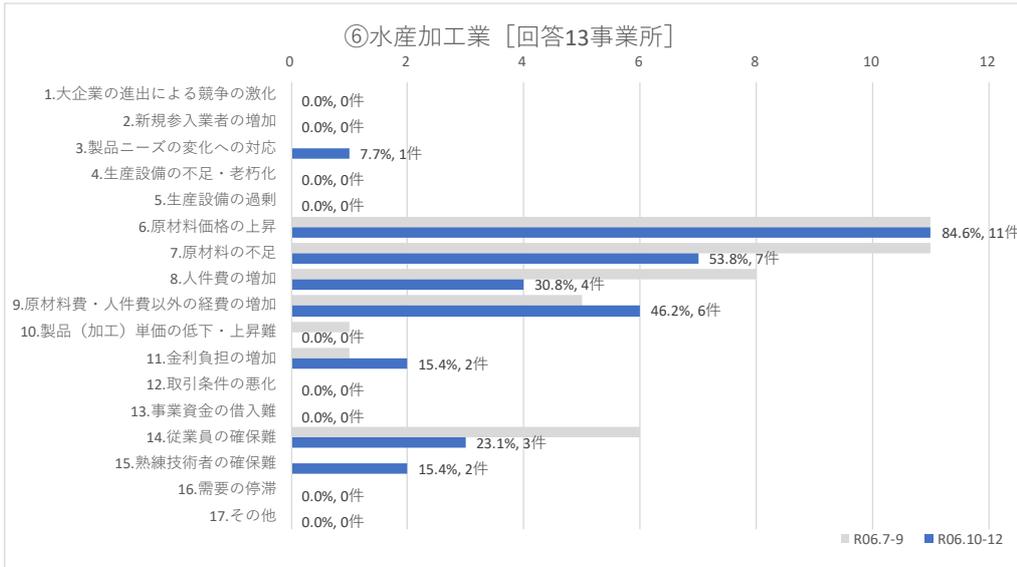
	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	
1.大企業の進出による競争の激化	1	6.3%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%
2.新規参入者の増加	1	6.3%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%
3.利用者ニーズの変化への対応	2	12.5%	3	25.0%	5	29.4%	2	13.3%	3	20.0%	6	35.3%	4	25.0%
4.店舗の狭さ・老朽化	3	18.8%	0	0.0%	4	23.5%	2	13.3%	1	5.9%	3	18.8%	3	17.6%
5.人件費の増加	1	6.3%	3	25.0%	3	17.6%	5	33.3%	6	40.0%	7	41.2%	4	25.0%
6.人件費以外の経費の増加	7	43.8%	4	33.3%	7	41.2%	5	33.3%	9	60.0%	8	47.1%	4	25.0%
7.利用料金の低下・上昇難	4	25.0%	4	33.3%	6	35.3%	7	46.7%	4	26.7%	3	17.6%	5	31.3%
8.材料等仕入単価の上昇	9	56.3%	7	58.3%	10	58.8%	8	53.3%	6	40.0%	12	70.6%	9	52.9%
9.金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
10.事業資金の借入難	3	18.8%	2	16.7%	1	5.9%	3	20.0%	1	6.7%	1	5.9%	4	22.2%
11.従業員の確保難	9	50.0%	6	50.0%	8	47.1%	8	53.3%	9	60.0%	6	35.3%	8	50.0%
12.熟練従業員の確保難	1	6.3%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	3	18.8%
13.需要の停滞	5	31.3%	4	33.3%	4	23.5%	3	20.0%	3	20.0%	2	11.8%	4	25.0%
14.その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%



サービス業

- 1位. 材料等仕入単価の上昇
- 2位. 人件費以外の経費の増加
- 3位. 従業員確保難
- 4位. 人件費の増加
- 4位. 利用料金の低下・上昇難
- 4位. 需要の停滞

## ⑥ 水産加工業



・水産加工業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が11件（84.6%）と最も多く、次いで「7. 原材料の不足」が7件（53.3%）「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」が6件（46.2%）と続いた。

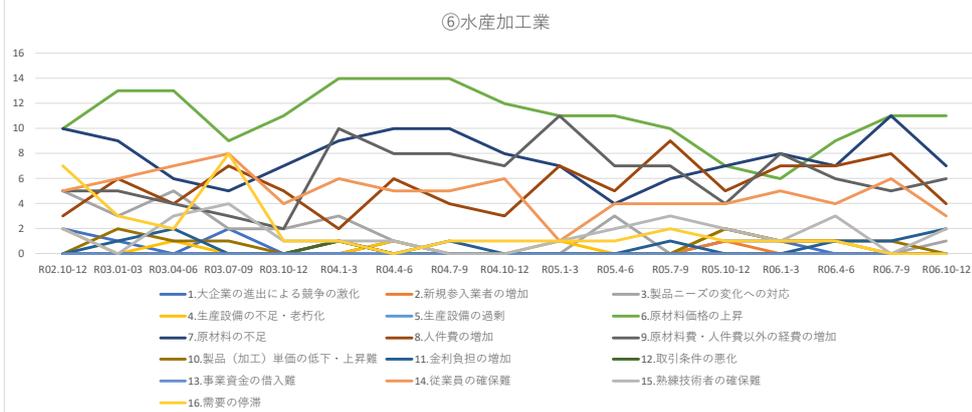
・前回調査時（令和6年7月～9月期）も「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示したが、「7. 原材料の不足」「8. 人件費の増加」は－4、「14. 従業員の確保難」は－3と減少した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目  
「15. 熟練技術者の確保難」 + 2

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目  
「7. 原材料の不足」 - 4  
「8. 人件費の増加」 - 4  
「14. 従業員の確保難」 - 3

（表：直近3年分）

	R03.10-12		R04.1-3		R04.4-6		R04.7-9		R04.10-12		R05.1-3		R05.4-6		R05.7-9		R05.10-12		R06.1-3		R06.4-6		R06.7-9		R06.10-12			
1.大企業の進出による競争の激化	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2.新規参入業者の増加	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3.製品ニーズの変化への対応	2	16.7%	3	17.6%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	21.4%	0	0.0%	2	14.3%	1	6.7%	1	6.3%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%
4.生産設備の不足・老朽化	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	1	6.7%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5.生産設備の過剰	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6.原材料価格の上昇	11	91.7%	14	82.4%	14	82.4%	14	93.3%	12	92.3%	11	73.3%	11	78.6%	10	66.7%	7	50.0%	6	40.0%	9	56.3%	11	73.3%	11	84.6%	11	84.6%
7.原材料の不足	7	58.3%	9	52.9%	10	58.8%	10	66.7%	8	61.5%	7	46.7%	4	28.6%	6	40.0%	7	50.0%	8	53.3%	7	43.8%	11	73.3%	7	53.8%	7	53.8%
8.人件費の増加	5	41.7%	2	11.8%	6	35.3%	4	26.7%	3	23.1%	7	46.7%	5	35.7%	9	60.0%	5	35.7%	7	46.7%	7	43.8%	8	53.3%	4	30.8%	4	30.8%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	2	16.7%	10	58.8%	8	47.1%	8	53.3%	7	53.8%	11	73.3%	7	50.0%	7	46.7%	4	28.6%	8	53.3%	6	37.5%	5	33.3%	6	46.2%	6	46.2%
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	1	6.7%	1	6.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
11.金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	1	6.7%	2	15.4%	2	15.4%
12.取引条件の悪化	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13.事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14.従業員の確保難	4	33.3%	6	35.3%	5	29.4%	5	33.3%	6	46.2%	1	6.7%	4	28.6%	4	26.7%	4	28.6%	5	33.3%	4	26.0%	6	40.0%	3	23.1%	3	23.1%
15.熟練技術者の確保難	1	8.3%	1	5.9%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	2	14.3%	3	20.0%	2	14.3%	1	6.7%	3	18.8%	0	0.0%	2	15.4%	2	15.4%
16.需要の停滞	1	8.3%	1	5.9%	0	0.0%	1	6.7%	1	7.7%	1	6.7%	1	7.1%	2	13.3%	1	7.1%	1	6.7%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
17.その他	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%



**水産加工業**

1位. 原材料価格の上昇

2位. 原材料の不足

3位. 原材料費・人件費以外の経費の増加

4位. 人件費の増加

5位. 従業員の確保難

#### 問4 現在の業況の良い点、もしくは今後の好転となる内容等について

【 良い点・好転 】における自由意見は10件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンマ漁が良好だったので、客先の設備投資が増えそう</li> <li>・2025年8月 IBEX エアラインズ 新制服 CA スカーフ 企画監修製作 発表</li> <li>2025年夏 新商品(画材)発売</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬場は暖房、給湯関係の受注が増えてきている</li> </ul>
卸売業	
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹産業、カツオ・さんまの水揚げの好調な部分があり、船員さん達に飲食業界全体が助けられたと思う。</li> <li>好転になるかは??? 1～3月は我慢の月だと思っている</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド等によるバス利用者の増加</li> <li>・気仙沼でもインバウンドが増えるかも?</li> <li>・顧客数はあまり変わりなく周期が長く料金低下になっている!!</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売が好調であり、生産がフル操業となっている。生産体制をどの様に進めるか早期に確立したい</li> <li>・原価管理の見直しをして、価格交渉を行った売上で見てきたのがやはり利益重視＝コストの見える化を進めた結果である</li> </ul>

## 問5 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は21件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 構内の設備でワイヤーロープ等の消耗品の劣化が激しい。ワイヤーロープの値段も以前より高騰しており、納期も1本作製するのに半年はかかってしまう。使用回数を減らすことは基本出来ないので、メンテナンスをこまめにする事で少しでも長く使用出来る様にしたい</li> <li>・ 熟練工が定年退職したので、修繕パワーに不足が生じている</li> <li>・ 社員数が減っている</li> <li>・ 製造及び営業・経理職に若い力を求めています</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先が見通せず 益々厳しくなるのではないかと…</li> <li>・ 民間・官公需要の減少</li> <li>・ 当地域内において官民ともに工事案件が引き続き減少。基幹技術者の不足</li> <li>・ 土木、建築共に資格を有する技術者が不足している。石油関連製品や木材が高止まりのまま</li> <li>・ 若手職員の不足</li> <li>・ 燃料の高騰はこの季節キツイです</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原材料費の高騰</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売り上げの低迷</li> <li>・ 物価上昇分の売上げが若干みられるが、思った程の上昇にはなっていない</li> <li>・ 物販、飲食関係では昨年のホヤチケの効果が大きく来客数から見ると客単価が下がっている</li> <li>・ 価格改定が、上手くいかない</li> <li>・ レジ導入で100万弱かかったが、今回の設備投資で使える補助金があれば教えてほしい</li> <li>・ 核となるドラッグストア撤退は、影響が大きすぎて、人通りは少ないし、ポツリと一店舗のみの営業のようです。ネットを使えない方へと思いますがかなか厳しいです</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃金引上げと従業員の確保</li> <li>・ カスハラ 無断宿泊（予約したが、泊まりに来ない、連絡つかない） 建物のメンテナンスなど（老朽化してくるので）</li> <li>・ 施設の老朽化</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社員個々の底上げ、社員整備、モチベーションの向上心を持たせる</li> <li>・ 原料価格の高騰や資材包装費、水道光熱費、運送費等の経費の増加、人件費の上昇により、利益の圧迫につながっています</li> </ul>

【 業 界 】における自由意見は 17 件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遠洋鮪船の成績不良なので、関連業界の先行き不安</li> <li>・ 漁獲量が減っており、設備投資意欲が低迷している</li> <li>・ 業界全体が不況</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明るい話題が聞こえない</li> <li>・ 民間・官公需要の減少</li> <li>・ 資材価格、下請価格の高騰。人手不足。工事案件の少なさ</li> <li>・ 土木、建築共に資格を有する技術者が不足している。石油関連製品や木材が高止まりのまま</li> <li>・ 予算の減少</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温暖化による海水温の上昇により海藻の生産量の減少</li> <li>・ 円安による輸入製品（原材料含む）の高騰による商品単価の高騰。対策として、輸出と輸入の関税平均化を国が実施する</li> <li>・ 6 年産米の異常な品薄と価格の高騰</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売り上げの低迷</li> <li>・ 飲食業界も同じではないか？</li> <li>・ 今年、物価高騰により靴業界はどこも大変で、買い控えが続いていると感じます。本当に必要な物しか買わないという事ですよ</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運転士の 2024 年問題</li> <li>・ 宿泊税の決定で今後の料金のありかた</li> <li>・ 宿泊税の問題で県と揉めていること</li> </ul>
水産加工業	

## 問6 国・県・市等に対しての要望等について

【国・県・市等に対しての要望】等における自由意見は10件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの普及のために民間、個人の購入の際に助成をしてほしい。ペレットストーブなど、近隣の県や市では実施しているのに宮城県、気仙沼市では皆無</li> <li>・安倍内閣時、第3の矢において、医療機関を頻繁に使わずに健康食品を積極的に使用しましょう！と掲げていましたが・・・ 現在、国・県・市ではどのような対応をしているのでしょうか？</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気仙沼市は、今後この街が体をなす最低限の市民数を何人と想定しているのだろうか？全てはそこにあるのでは…？ もちろん経済が“即”活性化するカンフル剂的な施策を切望するのは勿論だが、この街の将来性が明るいのだっ！という約束された、そして着実に効果のある施策をしていかないと…</li> <li>・各種補助金の使用を促し、建設業の需要を増やしてほしい</li> <li>・適切な規模での公共工事予算の確保と、予算設定時などでの市場価格の迅速な反映</li> <li>・歩掛かりの見直し</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気仙沼の基幹産業である漁船漁業の業績不足（高齢化、船舶流出、他県流出など）を防止する策として、気仙沼を漁業特区に指定させ人の確保する為の賃金支給、年金の特例 マルシップの手續緩和、法定定員の緩和、監督官庁取締の緩和、その他気仙沼港に人が集まる方策の支援。（漁業の町気仙沼ならではの差別化がこれまで無策に等しい）</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売店への行政支援をお願いしたい</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両の設備投資(IC化等)への補助金</li> <li>・車以外で気仙沼に来るお客さんの交通の便が悪い</li> </ul>
水産加工業	